

文部科学省 平成28年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | | | |
|------|------------|-------|------------|--|---|---|----------------|-----------------|-----|--|--|--|---|---------------------------|--|----|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | <団体名> | | | <支障事例> | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | | | | |
| 2 | 地方に対する規制緩和 | 医療・福祉 | 支給認定証の任意交付 | 子ども・子育て支援新制度における支給認定証の交付を、保護者が希望する場合に限る任意交付制度に改める。 | 子ども・子育て支援新制度における支給認定証は、現在、すべての申請者(保護者)に交付している。しかし、現場において、保護者が支給認定証を使用する場面は非常に少ない。例えば、幼稚園を利用する1号認定児は、ほとんどの場合同じ幼稚園を3年間利用しており、支給認定証を保護者が使う機会はずりない。また、2号・3号認定児も、保護者と事業者の関係が密であるために、実情の把握は自治体より事業者の方が早いなど、支給認定証を保護者に交付する必要性が極めて低い。 | 支給認定証が任意交付となれば、保育義務または認定区分変更の際に返還義務のある保護者、取りまとめを行う幼稚園等、発行する自治体の事務が大幅に簡素化できるため、三者の負担軽減や経費の削減に繋がるものと考え。 | 子ども・子育て支援法第20条 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 倉敷市 | 石狩市、秋田県、鶴岡市、茨原市、青柳市、三谷市、各務原市、瑞穂市、浜松市、津島市、豊田市、尾張旭市、八尾市、伊予市、岡山県山陽小野田市、宇和島市、八幡平市、東温市、北九州市、八女市、大分市 | <p>○提案趣旨の事例が発生していると同様に、既に保育所等に入学している3号から2号への変更は毎月発生し、誕生月に毎月50～60枚交付しているが、当初入所時に交付した支給認定証を紛失している場合が多く、交付した支給認定証を使用するケースは稀であり、一方的に交付している事例も少なくない。入所調整を行うための毎月発生する事務も、種別ごとの申請あり、身数以外の市町村から支給認定証発行が手続を重複しているとの声がある。市町村が利用調整を行う仕組みを構築すれば、保護者にとって認定証の必要はほぼない。</p> <p>○支給認定証の変更や紛失に伴う認定証の発行業務が大きな負担となっている。保護者が支給認定証を使用するシーンはほぼ皆無と考えられ、事務量軽減のための回りの対策が必要と考える。</p> <p>○支給認定証の意義を保護者が十分理解されていないことあり、保育所においては、毎月1歳到達者の保護者に対して2号への変更の認定証を交付すると、そのことに対する正しい理解が得られない。また、入所申請書と支給認定申請書を兼ねた申請書にしているため、入所できない方に30日以内に支給認定証を送ると、入所できるものと勘違いをされるケースがあり、支障をきたした。</p> <p>○支給認定の事務処理は膨大な量であり、毎月変更があり、認定証を使用する機会も少なく、紛失している保護者もいる。については、事務軽減を図るうえで保護者が必要とする場合に交付する制度が望ましい。</p> <p>○保護者の就労時間等が変化することによる頻発であり、その都度支給認定の変更や再料の更新手続きが必要となっている。また、保育短時間認定の場においても、勤務時間間断によっては保育標準時間認定と同等となり、その区分は明確でない。労働時間間断の場においても、保育所等への入所児童数は年々増加する中、保護者の就労状況の把握を含め、支給認定の変更やそれに伴う資料や給付費の負担が膨大化している。また、保育短時間認定の交付申請は、本市においても、支給認定証の交付については、児童福祉課の支障事例と同等と考える。</p> <p>○支給認定証については健康保険証や介護保険証のようにその都度提示する必要がないので、保護者と事業者(保育所等)と認定する市区町村で認定内容が把握できれば、変更の都度提示する必要はない。支給認定証の交付は、支給認定証の内容に変更がない限り、住所変更等認定証の記載の内容に変更があった場合は再度交付しなければならないので非常に事務負担が増える。事務の合理化の観点からも、その都度認定証の交付を義務付けることは望ましくない。</p> <p>○支給認定証については、1号利用者では、一度入園した園を市内転園より(市外転園の場合は認定が無効となるため)退園し、他の園に入園することはありません。2・3号利用者についても、転園調整をしながら入園者情報も提供されるため、実際に使用する機会がほとんどないのが実情である。また、申請後、30日以内に支給認定証を送付することと規定されているため、保育利用の進捗事項において、期間的に基準点を過ぎた状態でも、認定申請のタイミングを調整して交付が可能な保育標準時間・短時間先に決定しており、事務のずれが二度半期になっている状況がある。</p> <p>○施設利用の相談や申請受け付け時には、まず制度や施設利用までの手続を説明することになるが、認定証については、「利用することはまだありませんが紛失しないようご注意ください。ただ紛失しても実害は無いです」と説明することになり、結果的に保護者とともに「意味がないことを双方確認することになる。児童福祉においては、各種返書や手続の証書等が発行されており、証書の発行・準備の負担が現実の負担となっている。さらには、認定証の存在管理や作成から発送まで、事務方の作業も大変な重荷となっている。については、支給認定証の発行は任意交付の制度としていたが、</p> <p>○子ども・子育て支援新制度における支給認定証は、現状支給認定区分の変更時に返却依頼し、再交付しているのみで、それ以外は必要としない。返却依頼時に紛失している場合は、変更前の支給認定証を再交付申請により再発行し、交付せず返却された扱いとしている。また、広域利用においても利用する保育所等又はその保育所等が所在する市町村と支給認定保護者の住所地の市町村とが委託契約することから、支給認定保護者の住所地の市町村で支給認定区分が確認できるため、必ずしも支給認定証を必要としない。これらの理由から支給認定証は、支給認定の発給・支給認定区分の確認等のために必要としない。紛失した支給認定証を保護者も提出し、支給認定証の交付を希望する保護者だけに交付するよう制度改正を希望する。</p> <p>○提案市と同様の支障あり。産前・産後から育児休暇への変更の場合等、遡及して処理する機会が多い。</p> <p>○事務が煩雑・保護者が書類の内容についてとまどいがある。</p> <p>○使用頻度の少なさと認定についての認識不足から認定証の紛失が多いため、任意交付としてほしい。</p> <p>○支給認定証を保護者が実際に使用する機会が非常に少ない。3号から2号へ変わった時、要件が変わるたびに発行するのは非常に手続きが煩雑で、事務処理の負担や経費の負担(認定証の印刷や郵送料)が大きい。</p> <p>○保護者において、支給認定証を使用し手続きを行うことは、煩雑に等しい。しかし、保育必要事由、保育必要量など認定内容に変更が生じることが多く、その都度、保護者から変更前の支給認定証を返してらなければならないのは、保護者にとって負担となっている。よって、保護者の負担軽減及び事務の軽減化において、支給認定証の発行は、保護者からの交付依頼があった場合にのみ交付する。任意交付に改正するよう要する。</p> <p>○子ども・子育て支援法第23条の規定により、支給認定証は変更前の支給認定証を返還する必要があるが、保護者が変更前の認定証を紛失している場合も多々見受けられる。また取りまとめを行う保育所等も現場の急務の発生が頻発しているわけがないので、複数にわたって保護者へ提出を案内をしなければならない現場も負担が増している。</p> <p>○支給認定証の返還については、実態として保護者が支給認定証を紛失している場合が多く、返還させる必要がないと感じている。</p> <p>○本市においては、提案市同様、支給認定証の使用頻度の少なから保護者が紛失してしまっているケースも多く、支給認定証を保管していないといけないと理解している保護者が少ないといった実態がある(各市町村より)。特に、3号認定から2号認定への切り替え等は多く発生する事案であることから、提案市同様任意交付制度に同意する。</p> <p>○提案市と同様、現場において保護者が支給認定証を使用する場面は非常に少ない。幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童が、就学前に転園を希望することはない。保護者に支給認定証を交付しているという意識が強く、2・3号認定児について支給認定に関する変更があった場合、事業者が保護者の実態を把握して届出を勧奨する場面がほとんどである。届出の際は支給認定証の届出を求め、使用頻度の少なから、保護者が変更前の認定証を紛失している場合も多い。支給認定証の紛失に伴う再交付の申請は、平成27年度中0件であった。子育て世帯の母親はパート等非正規労働者も多く、家賃一献分一出席により退職一求職一職業訓練一求職一就労一職業訓練が繰り返される場合もあり、変更後の支給認定証が交付される前に再状況が変わっている場合もある。瑞穂市では、保育認定の支給認定こども約1400人に対し、平成27年度は支給認定変更等に係る処理件数が延べ750件に達しており、保護者、事業者、自治体の3者にとって負担となっている。支給認定証の交付が任意ならば、保護者の健康・運営業務、事業者の取りまとめ、自治体の発行事務がなくなり、3者とも負担軽減が図れるものと考え。</p> <p>○当市も提案市と同様の事例があり、事務が煩雑になっている。支給認定証、入園決定通知書、保育料決定通知書の3点を保護者に送付しているが、後者の2つがあれば事は足り、支給認定証は不要ではないかと疑問に感じることもある。</p> | <p>子ども・子育て支援新制度において、小学校就学前子どもの保護者は教育・保育給付を受けようとするときは、子ども・子育て支援法第19条第1項各号の区分についての認定を申請し、その認定を受けなければならない。市町村は、認定を行ったときはその認定区分、保育の必要性の事由及び保育の必要量その他必要な事項を記載した支給認定証を交付することとなっている。</p> <p>支給認定証の交付により、保護者はその時点における当該小学校就学前子どもの認定区分等を把握することができる。市町村にとっても当該小学校就学前子どもの認定区分等の証明となり、教育・保育給付の不正受給を防ぐことができるなど、保護者、市町村、施設間の支給認定区分等に対する認識の齟齬によるトラブルの防止の観点からも必要なものであるため、提案に対する対応は困難である。</p> <p>また、支障事例に示されている事例のうち、3号認定から2号認定への変更については、支給認定有効期間を明示することにより、3号と2号をまとめて申請・認定する運用も可能とするなど、支給認定及びその交付に関する事務については、随時その事務負担を軽減するための措置をとっているところである。</p> <p>加えて、今回の提案を踏まえ更なる事務負担軽減のため、支給認定証については保護者の同意を得れば施設側が預かることも運用上認めることを明確化し、その旨FAQ等によりお示していくこととした。</p> | <p>現在の保育サービス利用については、介護保険制度のようにサービスやショートステイなど、複数のサービス・事業所を組み合わせて利用する形態にはなっておらず、事業所への入所調整は市町村が行い、保護者と事業者との間では個別に利用内容を双方で確認しているため、認定証の必要性は感ぜられない。実際に保育所等を利用する際には、事業所と保護者との間で調整(確認)がなされていることから、保護者の就労状況、登・退園時刻等について把握ができており、認定証がなくても支障が出ていない。また、保育の必要量の変更などにより、変更申請が提出された場合に従前の支給認定証を返還させ、新たな支給認定証を交付することとしているが、大半の保護者は紛失等で返還されていないのがほとんどである。よって、自治体、事業者、保護者の三者ともに、支給認定証の必要性を感じていないため、交付そのものが法律上の規定であるために、認定証を廃止することは困難であるならば、各自自治体の運用上、任意交付とすることで三者の事務軽減が図られるものとして提案するものである。</p> <p>なお、「認定証を交付することで、不正受給が防げる」とのことだが、利用者の状況を把握している事業所側で概ね就労状況等を確認できるため、変更等を確認した際には、事業所が保護者に対し、届出を促すなどにより不正受給は考えにくいと考える。</p> | | | | |

文部科学省 平成28年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況

| 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府省からの第2次回答 | <small>平成28年度地方からの提案等に関する対応方針 (平成28年12月の閣議決定) 取組内容 各府省からの第1次(第1)次(関係府省)に送付したものは当該府省を主として答 復。各府省からの第2次(第2)次(関係府省)に送付したものは当該府省を主として答 復。各府省からの第3次(第3)次(関係府省)に送付したものは当該府省を主として答 復。</small> | 対応方針の措置(検討)状況 | | | |
|-------------------------------|------|--|-----------------------------|--|--|----------------|------------------------|---|-------|
| 見解 | 補足資料 | | | | | 措置方法 (検討状況) | 実施(予定) 時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 |
| | | <p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分に検討すること。</p> | | <p>支給認定証の在り方については、保育必要量(保育標準時間・保育短時間)の区分の在り方と併せて、地方分権改革推進室と共同で実態調査を行うこととしており、当該調査の結果を踏まえ検討してまいりたい。</p> | <p>6【文部科学省】 (7)子ども・子育て支援法(平24法85)子どものための教育・保育給付の認定を行ったときは、平成28年度中に府令を改正し、申請があった場合のみ支給認定証を交付することを可能とする。 (関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> | 省令 | 平成28年3月31日公布 4月1日施行 | <p>【省令】 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成29年内閣府令第18号)を3月31日に公布。4月1日から施行。</p> | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | | |
|------|------|------------|-----------|------------------|---|--|--|--|-----------------|-----------|-----------------------------------|--|---|---|--|-----|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 団体名 |
| 22 | B | 地方に対する規制緩和 | その他 | 補助対象財産の処分に対する弾力化 | 補助事業により大規模改造等を実施した学校施設を国庫補助完了後10年未満に処分する際の国庫納付の免除 | 本市では、各種国庫補助金を活用して、平成20年度から計画的に学校の耐震化及び大規模改造・改修を進めてきた。こうした耐震化や長寿命化については、施設利用者の安全・安心の確保を図るための、公共施設マネジメントとして必要不可欠な取組みといえる。 一方、急速に進化する人口減少、少子化、地域住民の年齢構成の変化によって、近年、小規模校が増加しており、良好な教育環境の確保を目的に学校規模適正化(統合)に向けた取組みが喫緊の課題となっている。 市立看護専門学校については、躯体や設備の老朽化が著しいことから、更新までの経過措置の一環として、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、平成21年～22年度にかけて大規模改修を実施した。一方、人口減少社会の本格到来を受けて、市内はもとより高岡医療圏、さらには富山県における将来的な看護人材確保を目的に、平成24年度から、市内の看護師養成機能を集約・強化し、市内の3看護専門学校(高岡市医師会、厚生連高岡病院、高岡市)を統合する構想が検討され、平成29年4月に富山県高岡看護専門学校が開校することが決定した。これを受け、市立看護専門学校の処分(除却を想定)を検討していく状況にある。 また、市内の3小学校(東五位、千鳥丘、石堤)については、耐震性・老朽化の問題があったことから、平成22～27年度にかけて耐震改修工事と並行して、「学校施設環境改善交付金」を活用した大規模改修を実施した。一方、児童数の減少を課題とする本市では、平成27年12月策定の「高岡市立学校規模適正化の基本計画」に基づく学校規模適正化に取り組んでおり、小規模校である当該3校については、複式学級の解消や老朽校舎の更新等の問題の解決に資する統合校の新設に向けて関係地域との協議を実施している。これを受け、上記3校の処分(除却又は部分除却若しくは学校以外の活用策を想定)を検討していく状況にある。 このように既述各は、総務省が全国の地方自治体に策定を推進している公共施設総合管理計画の趣旨に沿った公共施設マネジメントとして、今後進むことが予想され、国庫補助完了後10年未満であっても処分を行うことになるが、処分にあたって、補助金の返還が必要になると、計画的なマネジメントの推進の妨げとなるおそれがあることから、補助金の返還が不要となるよう柔軟な取扱を求めたい。 | 学校規模適正化による児童生徒の良好な教育環境の確保が図られるとともに、学校施設の計画的なマネジメントが可能となる。 | 総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準 文部科学省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準 | 総務省、文部科学省 | 高岡市 | | 旭川市、鹿角市、郡山市、いわき市、春日部市、八王子市、海老名市、西尾市、京都市、堺市、広島市、高知県、長崎県 | 〇本市においても、学校施設環境改善交付金を活用し、校舎及び屋内運動場の耐震補強事業を実施した学校において、児童数の減少により複式学級を余儀なくされていることから、地域からの要望を受け、既存の中学校と地区内の5つの小学校を統合して、新たに「義務教育学校」を整備する事業に取り組んでいるところである。統合後となる予定の5つの小学校においては、廃校後の有効活用を図ってきたいと考えているが、耐震補強事業を実施した校舎及び屋内運動場では、財産処分における補助事業からの経過年数が10年未満となることから、廃校後の活用方法によっては、補助金返還が生じることとなる。 〇子どもたちにとってより望ましい教育環境を維持・確保するため、学校施設環境改善交付金を活用し、計画的に大規模改修等を実施しているが、少子化が進む中、市が保有する公共施設全体の適切な維持管理を継続させるため、学校規模適正化や学校施設と他の公共施設の複合化・多機能化の視点などを含め公共施設の再編に取り組む必要がある。現状では、本市において、国庫補助金完了後10年未満で大規模改修を行う予定の学校を数校想定してより、更に、急激に変化する社会状況下では、計画的に事業を実施したとしても、10年のスパンでは、想定できない変化も予想され、定期的に計画を見直すことで、より適切なマネジメントが可能となる。 | 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)及び同法施行令(昭和30年政令第255号)において、国に補助金等の全部に相当する金額を納付した場合、処分制限期間を経過した場合を除き、各省各庁の長の承認を受けて財産処分を行うことができると規定されており、補助目的の達成や補助対象財産の適正な使用を確保する観点から、国庫補助が入った学校施設を補助の目的外に活用する場合は、補助金相当額を国庫納付することを原則としています。このため、各学校施設設置者には計画的な施設整備をお願いしているところです。 一方で、公立学校施設整備費補助金に係る財産処分の取扱いについては、少子化に伴う既存の公共施設の有効活用を図る観点から、「補助金等適正化中央連絡会議の通知(平成20年4月10日付付け財計第1087号)」における政府全体の決定を踏まえ、国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等を財産処分(有償の貸与・譲渡を除く)する場合、所定の報告があったものは文部科学大臣の承認があったものとして取り扱い、国庫納付を不要とするなど財産処分手続の弾力化を図っています。 上記のことから、国庫補助事業完了後10年未満の学校施設を他の施設に活用する場合については、原則として国庫納付が必要ですが、一定の場合には国庫納付が不要となります。 具体的には、大規模改修事業等実施後に10年未経過の場合であっても、国庫補助事業完了後10年以上経過した建物本体と一体的に財産処分する場合や、今回御提案の学校の統合によって生じる廃校であって、当該統合について国庫補助を受けたものを公共用又は公用に供する施設へ転用する場合は、国庫納付を不要としています。また、内閣総理大臣から地方再生法の規定に基づく地方再生計画の認定を受けた場合は、各省各庁の長の承認や国庫納付を不要とするなど、既に弾力的な運用に留めているところです。御提案の内容についても、これらの制度を活用できる可能性があるため、まずはこれらの制度の活用を御検討ください。 | 回答を受け、本市としては、既存制度の枠組みにおいて、国庫納付の免除の対象になるものと判断したので、今後施設の処分に向けて検討を進めたい。 | |
| 23 | B | 地方に対する規制緩和 | 医療・福祉 | 認定こども園法の拡大 | 認定こども園法第34条 | 【制度改正の経緯】 町では、平成28年度から公立の幼保連携型認定こども園の運営を開始した。公立ということで信頼性・安定性の面において、利用者から高い評価を受けているものの、個々の特性に応じたきめ細やかなサービスの提供、信頼性・安定性を担保しつつ民間の活力やノウハウを活かすかが課題となっている。 【支障事例】 公立園のため、定員管理の関係上、園の職員における臨時職員の割合が増加している。臨時職員は雇用環境が不安定であることを理由に、今年度の保育士等の募集には必要数の半分程度の人員しか確保ができず、人材確保に支障をきたしている。また、正規職員と臨時職員では、職務内容と求められる成果は同じにもかかわらず、資金等の待遇に差があるため、職員の意欲低下を招くことになりかねない状況にある。 | 【改正の効果】 地方独立行政法人が運営することにより、独立採算制を原則とした経営ができる。また、地方独立行政法人が保育士等を正規職員として継続的に雇用することにより、安定的な人材確保と待遇面の向上が期待できる。さらに、その効果として職員の意欲向上と質の高いサービスの提供が見込まれる。 【国が進める政策との関係】 町が責任をもって、効率的に質の高い子育て支援を行うことが可能とする本提案は、「地域において子どもが健やかに育成される環境の整備」という認定こども園法の目的に沿ったものであるとともに、国が最重要課題として推進する一億総活躍社会の実現や地方創生にも直接的に関係するものである。 | 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第34条第1項 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 九重町 | | — | — | 公私連携幼保連携型認定こども園は、民間法人に子ども・子育て支援に関する中核的な役割を担う幼保連携認定こども園を運営してもらうこと等を期待して、市町村と民間法人とが協定を結ぶことにより、市町村がその運営に一定の責任を果たす、あくまでも民間法人立の幼保連携型認定こども園であることから、当該規定の適用は不相当である。 | 現行の地方独立行政法人法第21条第4号により、地方独立行政法人が広汎に社会福祉事業を経営することが認められているものと認識している。 その上で、貴府省の回答によれば、「民間法人に子ども・子育て支援に関する中核的な役割を担う幼保連携型認定こども園を運営してもらうこと等を期待して」運営主体を民間法人(学校法人、社会福祉法人)に限定していることであるが、提案の背景として、当町では民間法人が希少であることにより、支障が生じているという状況がある。 「市町村と民間法人とが協定を結ぶことにより、市町村がその運営に一定の責任を果たす」とあるが、地方独立行政法人であっても、業務方法書の認可権限や人事管理権を行使することにより、運営に対して一定の責任を果たすことも可能であると考える。 その上で、改めて公私連携幼保連携型認定こども園の運営主体に地方独立行政法人を追加することについて検討いただきたい。 また、民間法人(学校法人、社会福祉法人)に限定している趣旨についても、具体的に御説明をいただきたい。 | |
| 24 | B | 地方に対する規制緩和 | 医療・福祉 | 地方独立行政法人法の拡大 | 地方独立行政法人法第4条 | 管理番号23に同じ | 地方独立行政法人法施行令第4条 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 九重町 | | — | — | 幼保連携型認定こども園は学校かつ児童福祉施設という位置づけを有しているが、学校教育法上、学校を設置できるのは国及び国立大学法人、地方公共団体及び公立大学法人、学校法人であり、幼保連携型認定こども園についてはそれぞれに加えて社会福祉法人に限られているところ。 地方独立行政法人を幼保連携型認定こども園の運営主体として追加することについては、学校かつ児童福祉施設の双方の機能を持つ幼保連携型認定こども園を安定的・継続的に運営できる体制等様々な観点から慎重な検討が必要である。 | 管理番号23で述べたとおり、当町においては、民間法人が希少であることにより、支障が生じているという状況がある。学校かつ児童福祉施設の双方の機能を持つ幼保連携型認定こども園を安定的・継続的に運営できる体制整備等様々な観点から、引き続き御検討いただくとともに、安定的・継続的に運営できる体制整備等様々な観点のうち、具体的にどのような観点で地方独立行政法人が不相当なのかお示しいただきたい。 | | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府庁 | 団体名 | その他(特記事項) | ＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞ | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | | |
|------|------|------------|-----------|---|--|---|--|--|---------------------------|---------------------------------|--|--|--|--|--|---|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 291 | A | 権限移譲 | 医療・福祉 | 認定こども園(幼保連携型以外)の認定権限の中核市への移譲 | 幼保連携型認定こども園の認定等事務・権限の移譲について、幼保連携型認定こども園の認可と同様に、中核市にも移譲する。 | 【制度改正が必要な理由】 認定こども園の認可・認定等の権限について、平成27年12月22日地方分権改革推進本部決定「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」において、政令指定都市に対してのみ認定等の権限を移譲する方針が示されている。政令指定都市と同様に、住民に身近で専門能力を有する中核市においても、市で全ての認定こども園に係る事務ができれば、様式の統一等、事務の効率化が図れるとともに、地域の実情に応じた効率的、効果的な事業実施が可能となる。 【支障事例】 現在、幼保連携型認定こども園については市の事務、幼保連携型以外の認定こども園は府の事務となっている。施設類型によって権限を有する自治体が違うため、書類の様式や認可・認定スケジュール、書類の提出先等が異なり、事業者にとっては手続きが煩雑になるとともに、市としては認定こども園に係る事務を一体的に進めにくくなっている。 | 幼保連携型認定こども園の認可等の権限と併せて、幼保連携型以外の認定こども園の認定等の権限も移譲することで、認定こども園に係る事務について市で完結することが可能となり、事業者にとっての負担軽減や行政における事務の効率化につながる。 | 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 第3条、第4条、第7条、第8条 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、奈良県、徳島県、関西広域連合 | | 北海道、秋田県、神奈川県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県 | ○保育所や幼保連携型認定こども園は、指定都市や中核市に権限移譲されているが、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園は都道府県となっており、事業者にとってわかりにくく、事務も複雑になっている。 ○本県でも、幼保連携型以外の認定こども園の権限については、事務処理特例条例において希望する政令指定都市・中核市に権限を移譲しており、幼保連携型認定こども園と同様の仕組みにすることは、事業者にとっての負担軽減や行政における事務の効率化につながると考えられる。 ○本県でも同様の状況にあり、幼保連携型と幼保連携型以外の認定こども園では権限を有する自治体が異なるため、事業者にとって申請に係る相談先や書類の提出先などが分かりにくくなっているほか、中核市では認定こども園に係る事務を一体的に進めにくくなっている。 ○新制度において、確認を市町村で行うこととなっているが、認定こども園の認定については県となっており、定員の変更など、それぞれに手続きを要している。 | 中核市への認定権限の移譲については、指定都市と併せて検討している。 | 全国的に待機児童の解消が喫緊の課題となっている中、事業者の負担軽減や行政事務の効率化によって認定こども園への移行が一層促進され、保育の受け皿確保へと繋がることから、早期に権限移譲が実現されるよう検討していただきたい。 | — |
| 52 | B | 地方に対する規制緩和 | 医療・福祉 | 幼保連携型認定こども園の施設整備に際し保育所整備交付金及び認定こども園施設整備交付金を活用する場合の見直し | 平成27年の類似の提案に対する結論として、原則安心こども基金で対応することとし、安心こども基金が使えない場合の事務手続きの簡素化を図るため、協議書の様式の本体化や申請の提出締め切りの調整が図られたが、安心こども基金による対応については、交付元に応じた事業への活用に限られるため、幼保連携型認定こども園の施設整備を行う際に教育機能部分(文部科学省所管)の基金の残額が足りない場合に、教育機能部分については認定こども園施設整備交付金を、保育機能部分(厚生労働省所管)については安心こども基金を活用することとなり、事務手続きの簡素化の効果がない。 また、平成28年度安心こども基金要綱は現時点で示されておらず、契約等に着手できない状況にあるため、平成29年4月から開放予定の幼保連携型認定こども園の事業者着手の遅延を招くこととなり、問題が遅れる危険性がある。 さらに、面交付金の申請の提出締め切りについては調整が図られたが、間接補助である認定こども園施設整備交付金は県での予算措置と審査が必要であることから、保育所等施設整備交付金より事業者にとっての提出締め切りが前倒しとなるため、県、市町村及び事業者の作業時間の確保が困難な状況にある。 | 幼保連携型認定こども園に係る施設整備補助について、国庫の直接補助に統一する等の事務の見直しを行うことで、市町村及び事業者の事務の効率化が期待される。 | 児童福祉法第56条の4の3 ・保育所等整備交付金交付要綱 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 岡山県、日本創生のための方針、未来世代応援知事同盟 | | 旭川市、岩手県、秋田県、茨城県、栃木市、柏市、長岡市、豊田市、鳥取県、島根県、倉敷市、防府市、徳島県、徳島市、宇和島市、高知県、北九州市、大分市、沖縄県 | ○厚労省、文科省と所管が分かれ補助要綱が分かれていることで、それぞれの内示を持って事業に着手する必要があるが、補助の内示時期に開始が遅くなるため、早急に工事を進める必要がある際も、その影響で準備等の開始が遅くなってしまう。 ○本県においても、幼保連携型認定こども園の整備において、教育部分は文部科学省の認定こども園施設整備交付金及び保育部分は安心こども基金(厚生労働省所管)を活用する事例が発生しており、事務手続きの簡素化の効果は限りと考える。 ○本市においては、幼保連携型認定こども園の施設整備を行う際に、安心こども基金の残額及び国予算の不足により、保育所等整備交付金と安心こども基金を併用することとなった。このため、双方で交付の基準や協議書の様式が異なることにより、協議の手続きを別々に行う必要が生じ、結果として事務の簡素化が図られていないだけでなく、むしろ煩雑化することとなった。また、交付金と安心こども基金との併用により、県の審査期間を要することから、事前協議書を前倒して提出しなければならず、事前協議書の作成から事業着手までに相当の期間を要し、開園スケジュールの遅れ等の影響が生じている。 ○本市において幼保連携型認定こども園ではないものの、幼稚園型認定こども園化にもけた施設整備を予定している幼稚園があり、安心こども基金により施設整備を進めていくこととして、現時点において、平成28年度安心こども基金要綱は示されておらず、整備に着手することができない状況となっており、平成29年4月の認定こども園移行に支障が生じかねない状況となっている。 ○園交付金が分かれているのみならず、現在は都道府県の安心こども基金も併用する状態となっており、計3つの補助制度が重複している。交付要綱の作成や内示スケジュールなどが省庁ごとに異なるため、円滑な事務の執行に支障をきたしている状況にある。また、6月下旬に内示が出るのでは単年度で施設整備を終えることがほぼ不可能なスケジュールであるため、遅くとも5月中旬には内示が出せるようスケジュールを見直すべきである。 ○厚生労働省より「全国的に所要額の満額は交付されない」及び「所要額に満たない部分は平成27年度保育所等整備交付金を充てる(＝事業繰越はできない)」との連絡があった。「事業費が確保できない」及び「事業遅延が発生した場合対応できない」という懸念があることから、実質的には平成28年度は安心こども基金が利用できない状態である。 | ご指摘を踏まえ、地方公共団体、事業者の事務負担の軽減されるよう申請書類の簡素化やあらかじめ申請時期を明示しておく等申請期間が十分確保されるよう努めてまいります。 | 申請期間の確保のみならず、幼保連携認定こども園の整備に際して補助金等の手続きの都合により、整備計画に遅延が生じることのないよう、年度当初に交付要綱や年間スケジュール等を発出するとともに、厚生労働省と文部科学省のスケジュールや手続等について、差異が生じないよう調整を図りたい。 また、予算措置についても、同一施設の整備において、地方公共団体や事業者が、複数の補助制度の併用などの余分な事務負担を強いられることのないよう、十分な予算枠の確保、あるいは基金方式による都道府県からの補助とするなど、柔軟な制度設計に努めていただきたい。 | — | |

| 各府県からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | 見解 | 補足資料 | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府県からの第2次回答 | 対応方針の措置(検討)状況 | | | | |
|---|----|---|---|--|--|--|--|---|-------|--|
| | | | | | | 措置方法(検討状況) | 実施(予定)時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | |
| | | | <p>【全国知事会】 指定都市以外の市町村については、市町村の希望等を踏まえ、事務処理特例によって移譲することとし、全国的に移譲の実績が上がった段階で法律上の都道府県と市町村の役割分担を見直すこととすべき。 【全国市長会】 中核市への移譲については、手挙げ方式も含めた検討を求める。</p> | | 引き続き関係団体と協議・調整を行ってまいりたい。 | | | | | |
| 【栃木市】 ・現行では、認定こども園の施設整備に係る補助としては、保育所等緊急整備交付金(厚生労働省所管)、認定こども園施設整備交付金(文部科学省所管)の他、安心こども基金による補助もあるが、申請書類の簡素化にあたっては、安心こども基金による補助もきめて、申請書類の簡素化及び統一化を図っていただきたい。 ・上記の各補助制度においては、補助制度ごとに取扱い基準のバラつき(一方の補助においては対象経費として認められる経費が他方の補助では対象経費として認められない等)が見られるため、これについても統一した基準としていただきたい。 ・申請期間の確保については、実施要綱及び交付要綱の発出時期による部分が大きいため、平成29年度分にあつては、早期に示していただきたい。 ・支障事例に記載があるとおり、各補助制度における内示時期について、遅れ及びバラつきがあるために、施設整備のスケジュールにも支障が生じていることから、内示時期を同一時期とするよう、関係省庁間で調整を図っていただきたい。 | | <p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。</p> | | ご指摘を踏まえ、あらかじめ申請スケジュール等を事前に示し、地方公共団体、事業者が見通しを立てて事業申請ができるようにするとともに、申請書類の簡素化等、事務負担の軽減を図られるよう努めてまいります。 | <p>5【文部科学省】 (1)就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) (1)以下に掲げる事務・権限については、指定都市に移譲する。 ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定及び認定申請の受理(3条1項、3項及び7項並びに4条1項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の審査(3条5項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定をしない旨及び理由の通知(3条8項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園を設置した場合の公示(3条9項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の取消し及びその公表(7条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定に係る関係機関への協議及び教育委員会との連携確保(8条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の家更の届出等(29条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の報告の取次等(30条) (関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> | <p>6【文部科学省】 (2)児童福祉法(昭22法164)及び認定こども園施設整備交付金 幼保連携型認定こども園の整備に係る交付金については、以下のとおりとする。 ・文部科学省及び厚生労働省への交付申請を不要とするよう、優先的に安心こども基金により対応することとし、安心こども基金により対応できず、両省に協議がまとがる場合は、認定こども園施設整備交付金及び保育所等整備交付金の協議書を一本化する。 (関係府省:内閣府及び厚生労働省) [措置済み(平成28年1月13日付け文部科学省事務連絡、平成28年4月18日付け文部科学省初等中等教育局通知、平成29年1月7日付け厚生労働省事務連絡、平成28年4月20日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局通知)] ・認定こども園施設整備交付金及び保育所等整備交付金の申請等の年間スケジュール、申請書類の簡素化等について、地方公共団体に平成29年度中に通知する。 (関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> | <p>事務連絡及び任意書類の送付 事務連絡:平成29年2月 任意書類:平成29年2月</p> | 平成29年度の申請スケジュールを平成29年2月1日に自治体へ周知した。(平成29年2月1日付事務連絡) 交付金の協議における任意様式の必要書類について、様式例を明示し事務の簡素化を図った。 | | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|-----------|---------------------|---|---|--|---|-------|-----------|-----------------------------------|---|---|---|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 56 | B | 地方に対する規制緩和 | 教育・文化 | 教員免許状の免許管理者の権限移譲 | 教育職員免許法で規定している「授与権者」としての権限の一部(特別免許状、臨時免許状の授与)及び「免許管理者」としての権限を、政令指定都市の教育委員会に移譲する。(政令指定都市が設置する学校圏に係るものに限る。) | 政令指定都市教育委員会には、任命権が移譲されているが、特別免許状・臨時免許状の授与や免許更新手続き等については、従前どおり都道府県教育委員会が行っているところである。 政令指定都市教育委員会が独自の判断で、教職員を任用している状況にあるが、特別免許状・臨時免許状の授与については、都道府県教育委員会の教育職員検定(書類審査)を受けなければならないことになり、任命権と免許授与権が一元化されていないことで、非効率な部分(情報共有や事務処理で時間的ロス等)がある。 また、免許更新手続きについて、免許管理者が都道府県教育委員会であるために、更新の有無や更新時期の確認等で円滑な事務処理に支障が生じている。 | 任命権(人事情報)を保有する政令指定都市教育委員会が免許授与権の一部(特別免許状・臨時免許状の授与)及び免許管理者としての権限を有することで、教職員の人事と免許の管理の一元化が可能となり、政令指定都市の実情に応じたより適正かつ円滑な教職員の任免等が実現できる。 | 教育職員免許法第2条第2項、第5条第7項、第6条第9項、第9条第2項、第9条第4項、第10～14条 | 文部科学省 | 岡山県 | 北九州市 | ○特別免許状・臨時免許状の授与については、都道府県教育委員会の教育職員検定(書類審査)を受けなければならないことになり、免許授与に時間がかかり、教員不在の期間が生じることがある。特別免許状・臨時免許状の授与権限を市に移譲、拡大してもらうことで、授与期間を短縮し、教員不在による教育力の低下を防ぐことができる。また、市内民間企業の有用人材に特別免許状等を授与することも可能となるため、教育分野での民間企業との連携促進等も期待できる。 | 教員免許制度は、国公立の全学校の教員の質の保持向上を目的として、教員としての教育活動を行うために最低限必要な知識及び技能を有する者について(法令等で定められた条件に基づき免許を授与する制度)である。このため、自ら学校を設置することも、果敢に教職員制度等を通じた域内の市町村の公立学校における教育水準の維持向上を図るほか、私立学校の監督権限を有するなど都道府県内全域の公教育の水準維持向上について責任を有する都道府県教育委員会が、教員免許状を授与することとされてきたところである。 教員免許状は、普通免許状を基本として、普通免許状だけでは十分に対応できない特別な事情がある際に、特別免許状や臨時免許状を授与する仕組みとなっており、これらの免許状は普通免許状を中心として一体的に運用されています。また、特別免許状や臨時免許状を授与された者が、在職年数と大学等における単位の修得により、所持する免許状を普通免許状に切り替える仕組みも設けられているなど、これらの免許状は継続関係にもあります。このため、免許状の一部を切り分けて特別免許状と臨時免許状のみを政令指定都市が授与することは適当ではありません。 また、免許事務の処理については、制度に関する一定の専門性が求められるとともに、その業務負担も相当量であり、免許事務の一部を政令指定都市に移譲することについては、希望しない自治体も多量であることが想定されることから、全国的に移譲することは困難であると考えられます。 今回の提案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条を用いた都道府県委員会の権限に属する事務の市町村教育委員会への移譲や、構造改革特別区域法第十九条の規定に基づく特別免許状の授与、都道府県教育委員会と市町村教育委員会の協議等による臨時免許状授与の円滑化、都道府県教育委員会と市町村教育委員会による免許情報の共有の促進等、既存の制度の活用や運用の改善によっても、御指摘の支障事例の大部分は解消されると考えられます。 なお、特別免許状や臨時免許状の授与に当たっては、教育職員検定を行うこととされているため、必要かつ十分な審査を行うために必要な手続や期間については、仮に授与権者が政令指定都市に変わったとしても、大きな違いは生じるとは考えています。 | 特別免許状、臨時免許状と普通免許状が継続関係にあるとはいえ、特別免許状、臨時免許状から普通免許状を取得する件数は、特別免許状、臨時免許状の授与件数と比べるとごくわずかであり、内容確認等の検定事務についても、大きな支障はないことから、権限の授与は可能と考える。 免許事務の処理について、専門性が求められる。かつ業務負担も相当量であることについては、御意見のとおりだが、今回の移譲先が、都道府県から多くの事務権限の移譲を受け、行政を行っている政令指定都市であることを考えると、大きな支障はないと考える。 しかしながら、御意見のとおり、既存の制度の活用や運用改善の検討、また、受け手側の政令指定都市の意向を考慮することも必要であると考える。 | |
| 73 | A | 権限移譲 | 教育・文化 | 新規学部設置認可権限の都道府県への移譲 | 公立大学・私立大学における定員100人未満の新規学部設置認可権限を都道府県に移譲及び大学設置基準に定める基準校舎面積の緩和 | 東京一極集中を是正するため、大学進学段階での県外流出を妨ぎ、県内大学進学を促進することは重要である。本県の大学進学者は3494人(H27卒)であるのに対し、県内大学の定員数は2565人(H28年度)であり、かつ、定員充足率が100%を超えていることから、学生の県内進学希望を充足できていない。 従って、より多くの学生を県内にとどめるためには、県内大学における学部の新設が必要であるが、現状では、学校教育法第4条において、学部の設置は文部科学大臣の認可が必要となっており、各地域の抱える課題に基づく学部新設の認可を得るハードルが高く、迅速かつ効果的な人口減少対策が実行できない。 また、県内の大学において、学部の新設を検討したが、基準に適合する面積を確保することが難しかったため、設置を断念した事例があった。 | 本提案は、大学の認可を受けた設置基準に抵触しない程度の学部の新設については、地方の実情に応じ、各地方自治体の権限におき、認可できるよう、権限の移譲を求めるものである。 都道府県が認可主体となることにより、認可決定に際しては人口減少対策やまちづくり等の地域固有の事情を考慮するなど、地域の実情に応じた弾力的な運用が可能になる。 また、国との事前の調整が不要となり、迅速な認可手続きが可能となる。 なお、統一的な認可基準を国において定め、その運用にあたってはこれまで審議会等で学部設置認可に携わり、一定の知見を有する人材を地方に派遣することにより、大学の質は担保される。 | 学校教育法第4条、第95条 私立学校法第4条、第8条、大学設置基準 | 文部科学省 | 福井県 | - | - | 大学設置基準は、大学・学部として普遍的に求められる最低限の要件であるとともに、当該基準を満たしているか否かの審査には、定量的な基準だけでなく、①各専門分野における教育課程の体系的な授業科目の内容と高度の専門的な知識・経験に基づく判断が必要な定量的な基準によって異なる運用がなされることのないよう、厳正・公平な審査を確保することが必要であることから、大学設置・学校法人審議会において一元的に審査を行うとともに、国全体の立場から、その数、規模、配置等について適切な状態を確保し、我が国の大学の社会的・国際的な通用性を担保することが必要です。このため、地方に派遣された「一定の知見を有する人材」による審査では、これらの目的(特に②)を達成することができず、設置認可権限を移譲することは困難です。 なお、「大学の認可を受けた設置基準に抵触しない程度の学部の設置」の意味するところが必ずしも明らかではありませんが、大学が授与する学位の種類及び分野に変更が無い範囲での学部の設置に関しては、文部科学大臣に対して届け出ることにより設置が可能であり、大学の自主的な判断により、機動的な組織改編が可能です。 | 学位の分野等に変更が無い範囲での学部の設置に関しては、文部科学大臣への届出により可能とされているが、実態としては学位の分野を判断する大学設置分科会との協議に時間を要することから、認可申請を前倒しした準備が必要となっている。大学設置基準に基づく一元的な審査・運用という国の目的の実現を達成しつつ、迅速な手続きが行われるよう、審査委員の増員や審査会自体の地方移転の実施など、工夫をお願いしたい。 なお、大学設置基準別1のハ(面積基準)など、場所・時間・環境等の定量的基準については、地域による弾力的な運用を認めていただきたい。 | |

| 各府県からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府県からの第2次回答 | 平成28年の地方自治の推進等に関する関係方針 平成28年度地方自治(第21)号関係方針(1)に規定のあるものは当該関係方針(第21)号として発布 平成27年度地方自治(第21)号関係方針(1)に規定のあるものは当該関係方針(第21)号として発布 平成26年度地方自治(第21)号関係方針(1)に規定のあるものは当該関係方針(第21)号として発布 | | | | 対応方針の措置(検討)状況 | | | |
|-------------------------------|------|---|-----------------------------|--|---|----------|---|---|---------------|--|--|--|
| 見解 | 補足資料 | | | | 措置方法(検討状況) | 実施(予定)時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | | | | |
| | | <p>【全国市長会】 免許授与権の一部のみを移譲することについては、一体的に運用されてきた教員免許制度の趣旨に反すること、また、移譲に伴う免許管理システムの構築や事務要員の増員にかかる費用対効果の検証が必要であることから、慎重に検討すべきである。</p> | | <p>前回もお答えした通り、教員免許状は、普通免許状を基本として、普通免許状だけでは十分に対応できない特別な事情がある際に、特別免許状や臨時免許状を授与する仕組みとなっており、これらの免許状は普通免許状を中心として一体的に運用されています。また、特別免許状や臨時免許状を授与された者が、在職年数と大学等における単位の修得により、所持する免許状を普通免許状に切り替える仕組みも設けられているなど、これらの免許状は接続関係にもあります。このため、免許状の一部を切り分けて特別免許状と臨時免許状のみを政令指定都市に授与することは適当ではありません。</p> <p>なお、特別免許状の授与件数は、平成25年度の59件から平成26年度は92件へと大きく増加しており、今後も増加が見込まれるとともに、臨時免許状の授与件数は、平成26年度は8,359件と決して少ない件数ではありません。</p> <p>更に、免許事務の処理については、免許状授与のための教育職員検定の実施、免許状更新講習等の適切な受講、授与した免許状が失効した場合の官報掲載等の手続き等、現在、政令指定都市教育委員会が行っていない業務を新たに付加することとなるため、権限や業務の移譲を希望しない自治体も多くあることが想定される中で、一方的な移譲は認められません。</p> <p>このため、まずは、既存の制度の活用や運用改善の検討、受け手側の政令指定都市の意向を踏まえた検討を行うことが必要であると考えます。</p> | | | | | | | | |
| | | <p>【全国知事会】 検討にあたっては、大学教育の質保証への配慮が必要である。また、その上で、関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式による検討を求める。</p> | | <p>【事前相談について】 細指鎮の「学位の分野を判断する大学設置分科会との協議」は、大学設置分科会運営委員会に対する「事前相談」のことと思われるが、事前相談は、届出要件を始めとする法令への適合状況をあらかじめ確認する手段として活用されているものであり、「任意」の手続きである。また、本相談は、年6回の機会を設け、それぞれ受付期間と結果伝達の時期を前もって明示しているところであり、学部等の設置計画の進捗状況に応じて、どの時期に相談すべきか設置者が選択できるようになっている。</p> <p>なお、「迅速な手続き」を行うための「審査委員会」の増員や審査会自体の地方移転の実施については、第1次回答のとおり、質保証の面に問題があり、見解に変更はない。</p> <p>【面積基準の弾力化について】 第1次回答のとおり、大学設置基準は、我が国の大学・学部として求められる最低限の要件であることから、「地域による弾力的な運用」は、質保証の面に問題があり、困難である。</p> <p>なお、基準校舎面積には、学生が使用するスペース以外にも、教授の研究スペース、事務室及び学長室などが含めることができる他、学部間で共用するスペース(教室用)も含めることができる。(例えば、A学部とB学部で共用している教室がある場合には、A学部・B学部の専用の教室の面積と共用の教室の面積を合算した面積が、A学部・B学部の該当する別表三のイ(1)に定められた面積を合算した面積以上であれば、基準を満たしていることになる。このことについては大学関係者を対象とした説明会において周知する。)</p> | 6【文部科学省】 (1)学校教育法(昭22法26) (2)学部を設置するに当たり適用される学部の規模に応じ定める校舎の面積(大学設置基準(昭31文部省令28)37条の2)については、学部の学生が使用するスペース以外にも、教授の研究スペース、事務室及び学長室、学部間で共用する教室等を含めることができる。大学の設置者に平成28年度中に通知する。 | 通知及び周知 | 平成28年12月5日(大学の設置者) 平成28年12月22日(大学設置等に関する事務担当者) | 「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成29年度改訂版)」に記載し、平成28年12月5日に大学の設置者に対して通知を行った。また、平成28年度大学設置等に関する事務担当者説明会(平成28年12月22日)において、申請を予定している大学関係者等に対し、周知した。 | | | | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的な内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|-----------|---|--|--|---|-----------------|------|-----------|---------------------------------------|--|---|---|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 143 | A | 権限移譲 | 医療・福祉 | 施設型給付費等に係る「処遇改善等加算」の加算率の認定に関する事務権限を都道府県から指定都市・中核市へ移譲することを求める。 | 【背景】国通知「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」において、「処遇改善等加算の加算率の認定は、その施設・事業所を管轄する市町村が取りまとめの上で、都道府県知事が行うこととされているが、「子ども子育て支援新制度」の施行(平成27年4月)前は、当該認定に関する権限について、中核市が有していた。【支障事例】当該権限が都道府県に移したことにより、新制度施行前と比較し、加算率の認定までに、相対的に多くの期間を要している状況であり、年度当初から加算率の認定までの期間は、概算による給付で対応している中、概算給付とせざるを得ない期間が、以前よりも長期化している。施設・事業所の中には、概算給付の期間中は、保育士等に対する加算分の賃金の支払いを留保しているところもあり、当該施設・事業所に勤務する保育士等に対する賃金支払いにこれまで以上の遅れが生じている。なお、市町村において審査等の作業を早期に実施したとしても、認定に係るスケジュールは都道府県に従わざるを得ない状況である。 | 都道府県のスケジュールに左右されることなど、認定までの作業を進めることができるため、現在よりも数か月程度、概算給付の期間を短縮できる。その結果、施設・事業所が保育士等に対し、より早期から本来の賃金を支払うことができる。 | ・子ども子育て支援法第27条～第30条 ・施設型給付費等に係る処遇改善等加算について(平成27年3月31日 府政共生第349号・26文科初第1463号・雇発免0331第10号) | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 宇都宮市 | | 秋田県、神奈川県、奈良県、浜松市、豊田市、大分市、伊丹市、北九州市、大分市 | ○申請から認定までの期間が短くなること、申請時期を市町村が自由に設定できるので繁忙期を避けることができる。 ○本市でも処遇改善を早く申請してから、認定の通知が出るまでの期間が、以前より長期化している。 ○新制度施行前同様、市で認定することが可能であれば、市で認定する他の加算の認定作業と並行して事務を進めることができ、給付費の精算に係る事務が円滑に実施できると考える。 ○処遇改善等加算の加算率の認定は、市町村が確認を行い取りまとめの上で、都道府県知事が行うこととされているが、新制度(平成27年4月)前は、当該認定に関する権限についても、指定都市・中核市が有していた。 指定都市・中核市が管轄する多くの施設・事業所の認定を都道府県が行うには、多くの期間を要するため、「処遇改善等加算」の加算認定についても、権限を移譲することを求める。 ○処遇改善等加算について、認定権者は都道府県知事となっていることから、事務処理スケジュールも都道府県に従う必要がある。 県内市町村全てに認定を行うため、認定時期が遅くなってしまふことが想定される。 政令・中核市のように件数が多い場合、認定後さらに多大な事務を行わなければならないことを考えると、施設への給付が更に遅くなってしまふ。よって、提案のとおり処遇改善等加算の認定事務を政令・中核市に移譲することは良いと考える。 ○給付の主体は各市町村であること、また、処遇改善等加算の認定に係る書類も市町村を通じて都道府県に提出している現状から、施設数が多い指定都市・中核市においては提案市同様、事務を移譲することに よって概算給付の期間を短縮可能と考えられる。 | 処遇改善等加算の認定については、①従前の民間施設給付等改善費における対応、②平均勤続年数の算定に当たっては、市町村を超えて情報を集約することが必要、③教育・保育の提供に当たって必要な人材の確保や賃金向上に対する関与の必要性、といった要素を考慮し、都道府県が認定する仕組みとなっている。以上の仕組みは、子ども子育て支援新制度について審議するため、内閣府に置かれている「子ども子育て会議」における議論を経て決定したものであることから、今回の提案を踏まえ同会議にお諮りをした上で、対応を検討させていただきたい。 | 全国同様、本市においても待機児童が発生しており、その解消に向けて、現在、施設整備と保育士確保に取り組んでいるところである。特に、保育士の処遇改善は喫緊の課題と捉えている。このような中、保育士賃金は他の職種との格差が大きい、栃木県のアンケート調査においても、7割を超える保育士が給与改善を求めている。保育現場での保育士等の確保や就業定着の観点から、保育士等に対し、早期に本来の賃金を支払うことは重要であると捉えているため、制度見直しの緊急性を理解いただき、実現に向け、速やかに結論を得るようお願いしたい。 | |
| 149 | B | 地方に対する規制緩和 | 教育・文化 | 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱(平成27年4月10日付総財第88号自治財政局長通知)及び奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について(平成27年4月10日付7文科高第94号高等教育局長通知)に基づく日本学生支援機構の無利子奨学金を活用した奨学金の返還を支援する制度(平成27年4月10日付7文科高第94号高等教育局長通知)100名の推薦については、日本学生支援機構の在学採用に限り適用されているが、予約採用についても適用をお願いするもの。 | ・本県では、日本学生支援機構の無利子奨学金が、適格者全員に貸与されていない状況等を踏まえ、同奨学金に準拠した県単独の奨学金制度(香川県大学生等奨学金制度)を平成23年度に創設し貸付を実施するとともに、地元定着を要件に返還支援を行っている。 ・また、左記要綱等に基づく日本学生支援機構の無利子奨学金を活用した奨学金の返還を支援する制度も昨年度導入し、今年度の大学進学等から実施している。 ・今回新たに設定された日本学生支援機構の無利子奨学金に係る地方創生枠(100名)は、地方公共団体がそれぞれ定める要件を満たせば、返還支援を受けることができ、通常の無利子奨学金より有利なため、本県では、制度利用者の利便性を考慮し、日本学生支援機構の予約採用(申込期限7月中旬)の前に、県単独の奨学金制度の対象者の選考と併せて、地方創生枠の推薦者の仮選考を行うこととし、この選考から選ばれた者が通常の無利子奨学金の申込みができるようにしている。 ・ただし、県の仮選考時点では、日本学生支援機構の在学採用に係る成績要件や所得要件の最終確認ができていないため、予約採用に係る成績要件や所得要件で仮選考をせざるを得ず、本人の大学入学前に在学採用に係る成績要件と所得要件の最終確認を再度行ったうえで正式推薦を行う必要が生じ、提出書類が増えるなど本人の負担が多くなる。 ・さらに、県が仮選考により推薦を決定したにもかかわらず、在学採用の要件を満たさないため、最終的に奨学金の貸付を受けることができない事態が生じる場合があり、対応に苦慮している。仮に予約採用が認められれば、県が仮選考により推薦を決定した者は、奨学金の貸付を受けることができ、当該事態が生じる心配がなくなる。 | ・予約採用が適用されれば、予約採用時点での県の地方創生枠の推薦に基づき、奨学金の貸付が確実なものとなり、大学入学後にならなければ奨学金を借りれるかどうか確定しない事態が生じる不安が解消される。 ・また、在学採用に係る成績要件や所得要件の確認をする必要が無く、利用者に対する負担が少なくなる。 | ・奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱(平成27年4月10日付総財第88号自治財政局長通知) ・奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について(平成27年4月10日付7文科高第94号高等教育局長通知) | 総務省、文部科学省 | 香川県 | | | 現在、(地方創生枠ではない)通常の在学採用においては貸与基準を満たす希望者の全員を採用できている一方、予約採用においては貸与基準を満たしながらも予算上の制約により、貸与の対象とはなっていない者(残存適格者)が存在します。 地方創生枠については、無利子奨学金の優先枠として設けているものですが、仮に予約採用においても地方創生枠を創設すると、当該残存適格者が現に存在する中で、残存適格者よりも年取の高い地方創生枠による採用者が存在する場合があります。それにより予約採用枠が圧迫され、残存適格者がさらに増加するおそれがあります。 文部科学省としては、まずは残存適格者の解消が優先と考えているため、御提案の内容を即座に実現することは困難です。 なお、地方創生枠の対象者が、進学後に無利子奨学金の貸与基準を満たしていなかったことが判明し、無利子奨学金の貸与を受けられないという事態が発生しないよう、地方公共団体においてもしっかりと確認を行っていただきたいと考えております(そのための対応については、実態を把握した上で個別に相談に乗ることも可能です)。 | この制度は、国の通知によると、地域に就職・定着し、かつ地域の中核企業等を担うリーダー的人材を確保するため、地方公共団体が地域の実情に応じ支援対象者の要件を決定し、地方創生枠への推薦を行うものであるとともに、地方創生枠は特別枠として設けられ、無利子奨学金の貸与基準を満たす者を優先的に採用するとされていることから、制度の趣旨によれば、地方創生枠の推薦を一律に年取基準により行うことは不可能であり、残存適格者の中で、より年取の高い地方創生枠の対象者が存在する場合があっても当然に許容されるものと考えます。 頂いた回答では、在学採用は残存適格者が存在しないからという理由で地方創生枠の適用を行っているようですが、地方創生枠を「特別枠」として設定するのであれば、在学採用枠はもとより、予約採用枠の中からはなく、別枠で確保するのが本来の制度の趣旨ではないでしょうか。(別枠で設定すれば、残存適格者の圧迫にはつながらないものと考えております。)また、予約採用の残存適格者は、在学採用の対象となることで、残存適格者は解消されているのではないのでしょうか。 | | |

| 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府省からの第2次回答 | 対応方針の措置(検討)状況 | | | | |
|-------------------------------|------|---|--|---|--|----------|---|---|--|
| 見解 | 補足資料 | | | | 措置方法(検討状況) | 実施(予定)時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | |
| | | 【全国市長会】 指定都市への移譲については、積極的な検討を求める。 中核市への移譲については、手挙げ方式も含めた検討を求める。 | ○子ども・子育て会議に諮りつつ対応を検討することだが、年末の閣議決定に間に合うよう、早急に結論を出していただきたい。 ○また、子ども・子育て会議において本件を議論する際には、都道府県が認定を行うことによる認定期間の遅れという支障を明確にした上で議論し、議論の経過・内容について事務局に情報提供いただきたい。 | 次回の子ども・子育て会議にお諮りし、対応を検討してまいりたい。 | 平成28年の地方自治の推進等に関する対応方針 ※平成28年度(平成28年度)の推進等に関する対応方針 ※平成27年度方針(平成27年度)の推進等に関する対応方針 ※平成26年度方針(平成26年度)の推進等に関する対応方針 ※平成25年度方針(平成25年度)の推進等に関する対応方針 ※平成24年度方針(平成24年度)の推進等に関する対応方針 ※平成23年度方針(平成23年度)の推進等に関する対応方針 ※平成22年度方針(平成22年度)の推進等に関する対応方針 ※平成21年度方針(平成21年度)の推進等に関する対応方針 ※平成20年度方針(平成20年度)の推進等に関する対応方針 ※平成19年度方針(平成19年度)の推進等に関する対応方針 ※平成18年度方針(平成18年度)の推進等に関する対応方針 ※平成17年度方針(平成17年度)の推進等に関する対応方針 ※平成16年度方針(平成16年度)の推進等に関する対応方針 ※平成15年度方針(平成15年度)の推進等に関する対応方針 ※平成14年度方針(平成14年度)の推進等に関する対応方針 ※平成13年度方針(平成13年度)の推進等に関する対応方針 ※平成12年度方針(平成12年度)の推進等に関する対応方針 ※平成11年度方針(平成11年度)の推進等に関する対応方針 ※平成10年度方針(平成10年度)の推進等に関する対応方針 ※平成9年度方針(平成9年度)の推進等に関する対応方針 ※平成8年度方針(平成8年度)の推進等に関する対応方針 ※平成7年度方針(平成7年度)の推進等に関する対応方針 ※平成6年度方針(平成6年度)の推進等に関する対応方針 ※平成5年度方針(平成5年度)の推進等に関する対応方針 ※平成4年度方針(平成4年度)の推進等に関する対応方針 ※平成3年度方針(平成3年度)の推進等に関する対応方針 ※平成2年度方針(平成2年度)の推進等に関する対応方針 ※平成1年度方針(平成1年度)の推進等に関する対応方針 | 通知 | 平成29年4月 | 【通知】 「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」の一部改正について(平成29年4月27日付け府令第375号、29文科初第215号、雇児発0427第6号) | |
| | | | 現時点において、予約採用枠に地方創生枠を別枠として設けることが困難な理由として、仮に、予約採用において無利子奨学金を希望する者が15万人存在し、予算上10万人のみ採用候補者となることが出来る状況(残存適格者5万人)において地方創生枠を別枠として設けるためには、予約採用枠と地方創生枠は同じ無利子奨学金であり財源(一般会計)を同じとする以上、この10万人の中で配分せざるを得ません。 地方創生枠は、大学生等の地方定着の促進のための新規施策ではありませんが、一方で、日本学生支援機構の奨学金事業の目的は、学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう奨学金を貸与し、教育の機会を確保することであり、その趣旨に鑑みれば、原則として、貸与基準を満たしている者の中で経済的により困難している者から優先的に採用すべきものであるため、予算上の制約がある状況下においては、「第1次回答」とおり、通常の予約採用枠が圧迫され、残存適格者が更に増加するおそれがあることから、対応は困難です。 また、予約採用における残存適格者については、残存適格者となったため進学を諦める者や、残存適格者となったため無利子奨学金を諦め在学採用では有利子奨学金のみ申し込む者、あるいは残存適格者となり有利子奨学金のみ予約採用候補者となったため在学採用では改めて無利子奨学金の申込みを行わない者が存在し、在学採用において全ての残存適格者を採用することはできないものと承知しており、この残存適格者の解消のため、平成29年度概算要求において無利子奨学金の貸与人員を2万4千人増員する要求を行っています。 なお、本施策に係る基金は、無利子奨学金の貸与における優先枠(地方創生枠)により採用された大学生等の奨学金返還支援へ活用するほか、地方公共団体の判断により、予約採用候補者が基金を活用した奨学金返還支援制度に応募するスキームを設計することは可能と考えています。 | 6【文部科学省】 (9)奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進要綱 奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進のために設置した基金については、地方公共団体から日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与における優先枠(地方創生枠)の推薦を受けた在学採用の手続による採用者の推薦を要せず、地方公共団体の判断により、当該奨学金の全ての採用者(予約採用者、在学採用者等)に対する奨学金返還支援への活用が可能であることを、地方公共団体に平成28年度中に周知する。 | 周知 | 措置済み | 平成29年1月27日「平成28年度都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議」において周知済み。 | | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項 (事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他 (特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|---------------|--|---|--|---|------------------------|---|---------------|-----------------------------------|---|---|---------------------------|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 177 | B | 地方に対する規制緩和 | 医療・福祉 | <p>幼保連携型認定こども園における園庭の位置及び面積に関する位置及び面積に関するもの「従うべき基準」に見直すこと。</p> | <p>【再提案理由】平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が施行され、保育の申込者数が急増している中、待機児童数については5年ぶりに増加している(H26.10→H27.10 2,131人増)。このようなか、一億総活躍社会の実現向け、働き方改革や自立支援の推進が示されており、園全体で保育の受け皿の更なる拡大に取り組んでいる。また、本年4月7日には「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」が発出され、園の基準を上回る部分を活用して保育所等への受入れ強化を求めると、保育士の確保や保育園の増設が喫緊の課題となっている。</p> <p>【支障事例】認定こども園における園庭については、同一の敷地内又は隣接する敷地内になければならず、必要な面積についても「従うべき基準」とされており、空き地が少ない都市部でも、比較的的土地に余裕がある地域と同じ面積が求められている。</p> <p>本県の都市部の市において、幼保連携型認定こども園の設置しようとしたが、空き地が限られており、基準を満たす園庭の設置が困難なため、計画変更を余儀なくされた。なお、当該事例においては、代替となる場所(公園等)が存在していたが数百メートルほど離れているため、国が定める特別基準(①園児の安全な移動、②園児の安全な利用、③園児の日常的な利用、④教育・保育の適切な提供)の確実な担保が困難であった。</p> | <p>地域の实情に応じて基準を定めることにより、待機児童の解消や施設の合理化を図ることができる。</p> <p>園庭の設置場所に関する要件が緩和されることで、利用者の利便性の高い駅前等の地区での整備が可能になる。</p> | <p>就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第13条第2項</p> | <p>内閣府、文部科学省、厚生労働省</p> | <p>兵庫県、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、堺市、関西広域連合</p> | | | <p>幼保連携型認定こども園は学校教育を行う施設であり、園庭は、子どもたちの興味や関心を屋外にも向け、遊びのイメージに屋内と屋外の連続的な広がりを持たせて学びにつなげるという重要な教育的役割を担っていることから、子どもが必要な時に保育室と自由に入出りできる園舎と隣接した位置に一定の面積を設けることを求めているところである。</p> <p>園庭の位置及び面積については幼児教育の根本に関わる重要なものであり、その要件を緩和することは、上記の幼児教育の目的の達成に重大な支障を及ぼしかねないものである。</p> <p>また、同じ幼児教育を行うことを目的としている幼稚園よりも基準を低くすることは、幼保連携型認定こども園の基本的な考え方を覆すものであるとともに、要件緩和により幼児教育施設としての質の確保を担保できなくなるおそれがあり、保育の質の拡充のみならず質の確保も掲げている「ニッポン一億総活躍プラン」を阻害を来す可能性もある。</p> | <p>現行の基準は学級数及び児童数に応じて園庭の面積を算出しており、いわば全ての園児が園庭を利用すると想定した場合に必要な面積を想定しているとも考えられる。</p> <p>しかし、実態として全ての園児が園庭を一齐に利用するケースはほとんど無く、あっても臨時的に公園等を利用すればよい。園庭については事業主体が、確保できた面積に応じて使用人数を限定すれば、教育・保育の質を落とさず学びを確保できるのではないかと考えている。</p> <p>また、保育所から幼保連携型認定こども園に移行する際には移行特例があるが、園舎の建て替えを行う場合、園庭の面積が減少しなくても移行特例が適用除外となることは、教育・保育の質を要するものではないことから、円滑な移行を促進する観点から均衡を失っていない。</p> <p>一億総活躍社会の実現を図るためにも、幼保連携型認定こども園の設置や移行を進めるように見直すべきである。</p> | | |

| 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府省からの第2次回答 | 対応方針の措置(検討)状況 | | | | |
|-------------------------------|------|--|--|--|---|----------|---------------|--|--|
| 見解 | 補足資料 | | | | 措置方法(検討状況) | 実施(予定)時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | |
| | | <p>【全国知事会】 「従うべき基準」については、地方分権改革推進委員会第3次勧告の趣旨を踏まえ、廃止し、又は基準もしくは参酌すべき基準へ移行するべきである。 【全国市長会】 提案団体の意見は十分に尊重された。なお、検討に当たっては、保育の質が確保されることを前提とすること。</p> | <p><総論> ○教育的観点から基準の緩和は困難であることだが、現行の園庭基準や保育室の設置階基準でしか維持できない教育的観点とは何か、具体的に明示していただきたい。 ○幼保連携型認定こども園は、学校かつ児童福祉施設としての性格を持つ一方で、あくまで「単一の施設」である。現行の基準のような幼稚園と保育所の高い基準の足し合わせではなく、教育と保育を同時に行う総合的な施設としての幼保連携型認定こども園の基準のあり方を再検討し、その中で、園庭の位置・面積の基準や、保育室等の設置階の基準のあり方についても、見直す必要があるのではないかと。 <園庭基準について> ○園が教育的な観点から必要な面積を維持しようとするあまり周辺環境よりも必要面積の確保を優先した認可施設を整備せざるを得なくなった。基準を満たさない認可外施設等で教育・保育を受けざるを得ない層を生んでいるとすれば、行政サービスの提供のあり方として、総合的に問題ではないかと。 ○幼稚園における運動場面積の基準の過去の経緯や、保育所において屋外遊戯場の規定が参酌化されていることを見ても、教育上必要な園庭の広さは、必ずしも明らかではない。社会情勢の変化や、保育所における教育内容と比較して、なぜ幼保連携型認定こども園において現行の園庭面積を必要とするのか、実証的に明示していただきたい。 併せて、ヒアリングの場において、「現行の幼稚園設置基準における運動場の面積基準は直線で25mを確保できる最低限度の基準である」旨の説明があったが、例えば、幼保連携型認定こども園の園庭を地上と屋上に分けて設けた場合、1つの園庭では直線で25mを確保できない場合もある。この場合にも教育的な観点が維持できる理由を、具体的に明示していただきたい。 ○提案団体の事例では、新たな認定こども園で3学級を編制するため、基準上は400㎡とされているが、実際には350㎡しか確保できていない。この場合、運用により一度に園庭で活動する人数を1学級までとし、園庭の利用頻度を十分に配慮すれば、児童一人当たり面積が最大であるケース(学級編制が1学級のみの場合、面積基準は330㎡であり、1人当たり10㎡弱となる)さえも上回ることとなり、教育上の支障は生じないのではないかと、仮に、教育上の支障が生じるとすれば、その理由を具体的に明示していただきたい。 ○小学校設置基準では、校庭の面積基準について「地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない」とされており、幼保連携型認定こども園においても、教育上支障がない場合は、面積基準の要件緩和は十分考えられるのではないかと。</p> | <p>幼保連携型認定こども園は幼児教育を行う学校であり、幼保連携型認定こども園教育・保育要領(平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第1号)には、園庭の興味や関心が戸外にも向くようにし、園庭の動線に配慮した園庭や遊具を配置するよう明記されており、園庭の遊びのイメージに室内と屋外の連続的な広がりを持たせて学びにつなげるということを一つの重要な教育目標としているところ。 そのため、保育室と園庭の行き来が自由かつ容易にできる、一体となった教育のための空間が必要不可欠であることから、隣接した位置に子どもの活動のために最低限必要な広さの園庭を設置することを求めているところである。 このように幼児教育において、園舎、園庭、保育室の全体的な空間構成が重要な意味を持っていることをご理解いただき、確保できる面積に応じた定員設定をしていただきたい。 一方で、ご意見を踏まえ、幼保連携型認定こども園の設置・移行が円滑にできるよう、上記の幼保連携型認定こども園における教育・保育の実施に支障が無い範囲において、基準の柔軟な取扱いが可能かどうかの検討を行ってまいります。</p> | <p>【文部科学省】 (5)就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) ・現に幼稚園又は保育所を設置している者が、当該幼稚園又は保育所を廃止し、当該幼稚園又は保育所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合の園庭面積の特例(同省令附則4条)については、当該幼稚園又は保育所と同一の所在場所において、当該幼稚園又は保育所の園舎を建て替える場合であっても、園庭の面積が減少しない場合に平成28年度中に通知する。 (関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> | 通知 | 42825 | 「幼保連携認定こども園の学級編成、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて」の一部改正について(通知) (平成29年3月31日付け府子本第224号、28文科初第1838号、雇児発0331第17号) | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|--------------|-------|--------------------------------|--|--|---|---------------------------------|---------------------------------|---|-----------|--|--|---|---------------------------|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 183 | B 地方に対する規制緩和 | 教育・文化 | 高等学校等就学支援金の申請に係る事務手続きの見直し | 高等学校等就学支援金における新入生の受給資格認定について、現在4月と7月の2回行われる必要があるが、強力的に運用できるよう手続きを見直すこと。具体的には、7月に収入状況届出書等及び前年度と当該年度の課税証明書等を提出することで当該年度の4～6月分を遡及して受給資格認定ができるよう事務手続きを見直すこと。 | 【現状】高等学校等就学支援金における新入生の受給資格認定について、6月頃にならなければ当該年度の課税証明書が発行されないため、4月には前年度の課税証明書等を提出させ、4月～6月分の受給資格認定を行い、さらに、「7月末を目途として都道府県等の定める提出期限」までに改めて当該年度の課税証明書等を添付した収入状況届出書を提出させ、7月から翌年6月までの受給資格を認定している。なお、マイナンバー制度が導入されれば、課税証明書の添付は省略できるが、受給資格認定を行うための収入状況届出書は必要となる。現行の制度では4月に新入生の資格認定作業を行い支給決定後、再度7月～翌年6月までの資格認定作業を行う必要があるが、4月は、就学支援金だけでなく、新年度に必要な多くの書類が提出されることから、所得確認作業が重い負担となっている。また、保護者にとっては申請手続きが、行政にとっては4月に行う審査事務の負担が軽減される。 | 新入生の資格認定について、前年の所得が確定する時点で4～6月分を遡及し認定することを可能とすることで、同年度内の二度の申請、認定にかかる作業を一度に行うことができるようになり、保護者にとっては申請手続きが、行政にとっては4月に行う審査事務の負担が軽減される。 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律第6条第2項または第3項 | 文部科学省 | 兵庫県、京都府、和歌山県、鳥取県、静岡県、名古屋市長、奈良県、愛媛県、大牟田市、沖縄県 | | 北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県 | 高等学校等就学支援金の受給資格認定の申請の意思表示がされていない申請日以前に遡って受給資格を認定し、就学支援金を支給することや、やむを得ない理由により認定の申請をすることができなかった場合に限られていること、「やむを得ない理由」とは、災害や病気など物理的に申請ができなかった場合や学校が申請書の配布を怠っている等、事実上申請ができなかった場合など構造的でない受給権者を救済する趣旨であり、御提案のような事務負担軽減の趣旨を「やむを得ない理由」に含めることは、困難です。なお、所得確認作業における生徒・保護者等、学校、都道府県の負担軽減のため、マイナンバー制度の導入に併せて、マイナンバーの利用により地方自治体間の連携を促進し、収入状況届出書の提出を不要とするなどの可否を含めて、事務負担の軽減策を検討中です(平成29年7月までに検討予定)。 | 本件提案は、現在、新入生の受給資格認定は、4月と7月の2回行う必要があるが、当該年の7月に申請することにより、当該年度の4～6月分を併せて1回で受給資格認定ができるよう求めるものである。保護者にとっては、4月と7月に同様の申請行為を行わなければならないという手間と課税証明書発行手数料の軽減に繋がる。また学校現場でも、3ヶ月間に2度にわたる申請書の提出依頼、未提出者への督促、書類不備のチェック等、就学支援金に係る事務作業が重なり、重い負担となっている。本件提案がそのまま認められないとしても、地方自治体の判断により、入学年度の申請時において「収入状況確認書類の事後提出申請書(仮称)を申請者から4月に提出させることにより、7月に認定を行うことを可能としていただきたい。 | — | |
| 224 | B 地方に対する規制緩和 | 教育・文化 | 6次産業化教育推進のための「専門教科・科目の履修条件」の緩和 | 高等学校学習指導要領には、「商業に関する学科以外の専門教科・科目においては、各学科の目標を達成する上で、専門教科・科目以外の各教科・科目の履修により、専門教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その専門教科・科目以外の各教科・科目の単位を5単位まで上記の単位数の中に含めることができる」とされ、その判断は学校長に委ねられているが、具体的な事例が列挙されていないことから、学校長が判断することができない状況であり、地域の実情に応じた6次産業化教育を推進する上で、農工商科目を融合した柔軟な教育課程が編成しにくい。(例)6次産業化人材育成のため、農業科の生徒が工業の専門科目を履修した場合、「専門教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合」との判断が難しい。 | 従来の農工商専門学科の枠を越え、地域資源を活かした6次産業化専門教育の推進により、地域活性化を担う実践力を備えた人材の育成が図れ、地方創生の原動力となる。 | 学校教育法施行規則(第83条、第84条、第85条、第86条の2) | 文部科学省 | 徳島県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、京都府、関西広域連合 | | — | 現行学習指導要領においては、一定の条件の下で、柔軟な教育課程の編成が認められているところであり、御提案の内容についても現行学習指導要領の下で対応可能と考えられます。具体的には、「専門教科・科目(第2条の3の表に掲げる各教科・科目、同表に掲げる教科に属する学校設定科目及び専門教育に関する学校設定科目に関する科目をいう。)」について、すべての生徒に履修させる単位数は、25単位を下らないこと。」となっており、いずれの専門教科であっても、当該学科の目的に応じて、農業や工業や商業の科目を単位数に含めることが可能です。御要望にあるような、6次産業化教育を推進するために、農業科において、工業に関する科目を履修させることも可能です。ただし、教育課程を編成するにあたっては、当該学科を設置している本来の目的や育成する人材像と履修する教科・科目の目標・内容との間に齟齬が生じないよう、十分留意の上、適切な対応が求められます。なお、高等学校学習指導要領第1章総則第3款 2 (1)「…商業に関する学科以外の専門教科・科目においては、各学科の目標を達成する上で、専門教科・科目以外の各教科・科目の履修により、専門教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その専門教科・科目以外の各教科・科目の単位を5単位まで上記の単位数の中に含めることができる」の「専門教科・科目以外の各教科・科目」とは、共通教科・科目のことを指しています。さらに、現行学習指導要領の趣旨や内容等については、文部科学省主催の高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会等の機会を活用して、周知徹底を図っているところであり、引き続き円滑な実施に向けて広報、周知活動を行ってまいります。また、教育課程の編成については、不明な点等があれば適宜、学校設置者等からの電話相談等にも応じています。 | 現行学習指導要領において、従来から専門教科の教育課程を編成するにあたり、専門教科に対応する専門科目を25単位以上含めることを前提に編成してきたところ。例えば、農業科の教育課程を編成する上で、第2条の3の表に掲げられている農業の科目から25単位以上を含めなければならないとの認識から教育課程の編成を行ってきた。今後は貴省回答を参考とし、地方創生の原動力となる地域を担う人材育成のためにも、農工商教育を融合し、6次産業化に対応した教育の推進が必要であり、専門教科の教育課程の編成において、同一教科25単位以上を制約されることなく、目的に応じ、農業科目、工業科目、商業科目等を含め、専門科目25単位以上とした教育課程へ編成してみたい。ついでには、改めて、この取り扱いについての明確化及び周知をお願いしたい。 | — | | |

| 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府省からの第2次回答 | 対応方針の措置(検討)状況 | | | | |
|-------------------------------|------|---|-----------------------------|---|---|--------------|-------------------------------|---|------------------------------------|
| 見解 | 補足資料 | | | | 措置方法 (検討状況) | 実施(予定) 時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | |
| | | <p>【全国知事会】 生徒・保護者等の申請・届出及び課税証明書等取得に係る負担増加、一時的とは言え学校法人や保護者に授業料負担が生じるおそれや事務の集中による事務負担の増加など、その利便性と関係機関の事務手続き簡素化の観点から、所得制限の基準や受給資格審査、支給方法などについて検討したうえで適宜見直しを行うこと。</p> <p>【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。</p> | | <p>現在、高等学校等就学支援金は授業料の月額に相当する額を支給することとされており、月単位でその支給額を算定することとされているため、新年度の市町村民税所得割が確認可能となる7月に収入状況の届出を行うこととされています。既に、これを1度にすることであれば、就学支援金を年額支給とすることとなりますが、その場合各学校は授業料1年分を代理受領することとなり、生徒が転校した場合や保護者等に変更があった場合の事務処理を想定するとかえって大きな事務負担が生じることが懸念されます。</p> <p>御提案も踏まえ、所得確認作業における生徒・保護者等、学校、都道府県の負担軽減のため、マイナンバー制度の導入に併せて、マイナンバーの利用により地方税情報を取得できる場合には収入状況届出書の提出を不要とするものの可否を含めて、事務負担の軽減策を検討中です(平成29年7月までに検討予定)。</p> | <p>【6】高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平22法18) 高等学校等就学支援金制度における受給資格認定(4条)については、平成29年7月からの行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)に基づく情報提供ネットワークシステムを使用し、特定個人情報の情報連携により収入状況届出書の提出を不要とする方向で検討し、平成29年6月末までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> | 省令改正 | 平成29年3月14日公布。 平成29年4月1日施行。 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)に基づく情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の情報連携により収入状況届出書の提出を不要とした。 | |
| | | <p>【全国知事会】 専門科目の履修基準を緩和することにより専門性が薄れることへの懸念に配慮する必要がある。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。</p> <p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分に検討すること。 なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。</p> | | <p>現行学習指導要領においては、一定の条件の下で、柔軟な教育課程の編成が認められているところですが、教育課程を編成するにあたっては、当該学科を設置している本来の目的や育成する人材像と履修する教科・科目の目標・内容との間に齟齬が生じないよう、十分留意の上、適切な対応をお願いします。現行学習指導要領の趣旨や内容等については、文部科学省主催の高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会等の機会を活用して、引き続き周知徹底を図っていきます。また適宜、学校設置者等からの電話相談等にも対応します。</p> | <p>【6】文部科学省 【11】学校教育法(昭22法26) (iii)6次産業化教育を推進するために農業科については、現行の高等学校学習指導要領(平21文部科学省告示34)の下で対応が可能であることを、都道府県教育委員会等に平成28年度中に周知する。</p> | 周知 | 平成29年1月 平成29年7月(予定) | 平成29年1月都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議において周知済み | 平成29年7月高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会において周知予定 |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|-----------|--|---|--|--|-------------------|---------|--------------------------------------|--|--|---|---------------------------|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 227 | B | 地方に対する規制緩和 | 教育・文化 | 子宮頸がんワクチン接種による健康被害者の高等学校登校日数不登校による進級及び卒業不可への救済措置又は柔軟な対応を求める。すでに文部科学省から通知されているところであるが、被害状況が顕在化したことも踏まえ、改めて、適切な対応を行うよう文科省から重ねて通知するよう求める。 | 子宮頸がんワクチン接種による健康被害者の高等学校登校日数不登校による進級及び卒業不可への救済措置又は柔軟な対応を求める。すでに文部科学省から通知されているところであるが、被害状況が顕在化したことも踏まえ、改めて、適切な対応を行うよう文科省から重ねて通知するよう求める。 | 同級生と一緒に進級・卒業することは、誰もが抱く願いである。進級・卒業の基準を健常者と同一の基準に当てはめるのではなく、健康被害者の身体及び精神状況に応じた基準を適用することにより、同級生と進級・卒業が可能になり、健康被害者の精神的な安定、学習意欲の向上、社会的地位の確立及び人権擁護が達成される。 | 学校教育法施行規則54条、104条 平成25年9月9日 文部科学省通知「子宮頸がん予防ワクチンの接種に関連した症状により教育活動の制限が生じた生徒への対応について」 | 文部科学省 | 南部町、身延町 | H28.3.30付 山梨日日新聞 H28.3.31付 山梨日日新聞 | 長野市、愛媛県 ○本市においても子宮頸がんワクチン接種後、頭痛、筋力低下、うつ症状等により登校できないといったケースが4件あった。留年を余儀なくされたケース、レポート等により単位取得ができ進級、卒業できたケース等、学校により対応に差がある。また、教諭により本件に対する理解に差があり、理解のない教諭からの言葉に傷つき悩むケースもある。改めて学校に対し文部省から適切な対応について通知していただきたい。 ○本県においても、子宮頸がんワクチン接種に関連する症状により、教育活動に影響を受けた事案がある。こうした生徒の進級や卒業等に対する配慮は必要と考える。 | ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に症状が生じた生徒等への対応については、御提案にある平成25年9月3日付けの通知に加えて、平成27年9月30日付の通知も発出したところ。 具体的には、①都道府県の衛生部局及び教育部局に1箇所ずつ医療、生活、教育等多岐にわたる相談を一元割に受け付け、個別の状況に応じて柔軟に対応することを目的とした相談窓口の設置すること。②教育部局に設置する相談窓口は、教育に関する事項に対応することとするが、内容によって衛生部局と密に連携をとって柔軟に対応すること。特に、通学、学習、進級・進学に関する相談等に対して、個々の事情に応じて所属学校に連絡をとる等により、指導・助言に努めること等について通知しています。(平成27年9月30日付27文科ス第419号通知「ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に症状が生じた方に対する相談・支援体制の充実について」) なお、御提案にあるような「柔軟な対応」に関しては、平成27年4月に学校教育法施行規則の改正を行い、同規則第86条の規定に基づき、高等学校において、微差等による長期欠席生徒等を対象とした特別の教育課程(通信の方法を用いた教育による単位認定等)を編成することが可能となる制度や、同規則第131条第1項の規定に基づき特別支援学校において実施されている訪問教育制度もあり、現在の制度下においても一定程度柔軟な対応は可能となっています。 | 副作用により健康被害を受けている生徒が通っている県内の公立高校の校長に、保護者から対応をお願いした経緯がありますが、部活動の関係や教員がいないので対応できないと断られたという事例があります。また、本町で事実関係を把握していますが、保護者が調べた限り、県内の公立高校で、補充授業を行ったり、レポート提出により単位認定をしている学校は無いという声もあります。さらに、県外の公立高校に町内から通学していた生徒は、健康被害により登校日数が足りず、卒業できなかったため自主退学となりました。貴省から通知が発出されていることは承知していますが、各学校において通知や回答がある対応が徹底されるよう、改めて周知していただきたい。 | | |
| 275 | B | 地方に対する規制緩和 | 教育・文化 | 学校敷地内へ児童福祉法に規定する児童厚生施設等設置における要件緩和 | 【提案の背景】 国が策定した「放課後子ども総合プラン」では、「学校の特別教室、図書館、体育館、校庭等のスペースや、既に学校の用途として活用されている余裕教室の一時的な利用を積極的に促進」と記述され、学校と児童保育所等の一体的整備の方針が掲げられている。 【支障事例】 学校の敷地内に児童保育所等を設置する場合、小学校等設置基準において学校施設として明記されていないことから、建築基準法において、用途上可分と解釈され、学校の敷地から切り離れた上で、学校とは別に接道していることが求められる。児童保育所等の設置者にとっては、道路用地の確保等の事務的・財政的な負担が大きくなっている。なお、建築基準法第43条のただし書きを活用すれば対応できないことはないが、特定行政庁(八王子市長)が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるために十分な根拠を示す必要がある。また、校庭をそのような位置づけで活用することについて所有者(八王子市長)の許可を受けなければならない。同じ市長であっても立場が違うことから、そのような複雑な手間がかかることになる。よって、現行制度においては、学校施設と児童福祉施設という別の目的の施設であることから、敷地分割をして接道を付けるように対応しているのが現状である。 | 学校内の空き教室や空きスペースの活用だけでなく、敷地内に児童保育所の円滑な整備が図れることにより、待機児童の解消とともに児童の放課後の健やかな育ちを支える活動場所の充実が図られる。 | 学校設置基準(文部科学省令第14号)第10条 | 文部科学省、厚生労働省、国土交通省 | 八王子市 | 旭川市、柏市、相模原市、厚木市、長野市、東海市 | ○児童保育の利用者は、同じ学校の児童であり、学校施設とは事実上不可分なものと考えられる。接道等の制約があると、設置場所などで学校や教育委員会との調整に難航することも多く、要件が緩和されれば施設整備が進めやすくなる効果が期待される。 ○学校内の余裕教室の確保が難しい場合は、学校敷地内に独立施設を設置して、記入児童数の拡大を図っているが、敷地分割及び接道の確保が必要となり、設置場所が制限されてしまっている。運営面において利便性のある場所に設置するための選択肢を増やすためにも要件緩和を求める。 ○本市でも小学校の余裕教室を一時利用という形で放課後児童クラブを運営を行っているが、近年、児童の増加及び少人数教室の崩れを受け、余裕教室減少に伴い放課後児童クラブの施設確保に苦慮している。今後、学校敷地内に児童クラブの単独施設の整備を視野に入れ検討していく必要がある中、現行法の規定が課題となり施設整備が困難状況となっている。 | 【文部科学省 回答】 建築基準法において、用途上可分と解釈されるか否かについては、小学校設置基準等における規定の有無と直接的に関係するものではない。また、小学校設置基準は、小学校を設置するのに必要な最低の基準を定めるものである。(小学校設置基準第一条第二項) ご提案の小学校設置基準第十条についても、小学校に最低限備えなければならない施設について定める趣旨の規定であり、任意で設置すべき児童厚生施設等について記載することは困難である。 【参考:国土交通省 回答】 学校と児童保育所等が用途上可分不可分の判断については、小学校等設置基準に児童保育所等が学校施設として明記されていないことを理由に、必ずしも用途上可分と判断しなければならないものではない。現行制度においても、児童保育所等を学校と用途上不可分とみなすことは、各特定行政庁の判断に基づき可能である。なお、用途上可分と判断された場合でも、 ・建築基準法第86条に基づく一団地として、特定行政庁が安全上、防火上及び衛生上支障がないと認め、当該一団地をこれらの建築物の一の敷地としてみなした場合 ・建築基準法第43条ただし書の規定に基づき、その敷地の周囲に広い空地を有する等特定行政庁が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めて許可した場合 については、建築基準法第43条に規定する接道要件を個々に満たす必要はなく、建築することが可能である。 | ・用途上可分不可分については、学校と保育所が別棟の場合、直接機能上の関連はなく、単に隣にある家庭を供給していることにはすぎず、結果として用途上可分とされ、敷地分割されている。児童福祉法39条第2項の児童保育所においても、各特定行政庁で上記と同等に判断していることが一般的である。 ・法第96条に基づく一団地認定をするためには、様々な要件をクリアすることが必須であり、個々の学校における敷地状況や既存の建物状況などが、総合的設計による一団地認定を前提として計画されていない学校施設に適用することは困難である。 ・法第43条ただし書きを適用する際には、「広場等広い空地」などを有していることが条件となっている。学校は広い空地(グラウンド)を有しているが、義務教育課程における学校としての目的を果たす上で不可欠の一施設として確保されていることからも建築基準法第43条ただし書き許可における広い空地とみなすことは別案まない。 以上のとおり、現行制度上、特定行政庁及び建築主事が判断する上では、全国で統一した運用となるよう本案件に対する運用方針を技術的助言等で明確にする必要がある。 | | |

| 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府省からの第2次回答 | 対応方針の措置(検討)状況 | | | | |
|-------------------------------|------|---|-----------------------------|--|---|--------------|---------------|--|--|
| 見解 | 補足資料 | | | | 措置方法 (検討状況) | 実施(予定) 時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | |
| | | <p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分に検討すること。 なお、所管省からの回答が、「既に通知において具体的な対応を示している」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。</p> | | <p>ヒトパピローウイルス感染症の予防接種後に症状が生じた生徒等への対応については、御提案にある平成25年9月3日付けの通知に加えて、平成27年9月30日付での通知も発出したところ。 引き続き、都道府県等教育委員会学校保健担当者が集まる会議等において、子宮頸がんワクチン接種後に痛みなどを訴える子供への理解と、個々の心身の状態に応じ学習面を含め学校生活の様々な面で適切に配慮するよう周知を図るとともに、域内の学校に対し周知するよう求めてまいりたい。</p> | <p>【文部科学省】 (1)学校教育法(昭22法26) (iv)ヒトパピローウイルス感染症の予防接種(子宮頸がん予防ワクチン接種)後に症状が生じた生徒等への対応については、痛み等を訴える生徒等への理解、療養等による長期欠席生徒等を対象とした特別の教育課程(通信の方法を用いた教育による単位認定等)を編成することが可能であること等、個々の生徒等の心身の状態に応じて、学習面を含め、学校生活の様々な面で適切に配慮すべきことを、域内にある学校に徹底するよう、都道府県教育委員会等に平成29年中に周知する。</p> | 周知 | 平成29年中 | 各都道府県・指定都市教育委員会学校保健担当指導主事等を対象とした学校保健全国連絡協議会(平成29年2月2日開催)において、個々の生徒等の心身の状態に応じて、学習面を含め、学校生活の様々な面で適切に配慮すべきことを、域内にある学校に徹底するよう周知を図った。 | 都道府県等教育委員会学校保健担当者が集まる会議等において、個々の生徒等の心身の状態に応じて、学習面を含め、学校生活の様々な面で適切に配慮すべきことを、域内にある学校に徹底するよう、平成29年中に引き続き周知する。 |
| | | <p>【全国市長会】 所管省からの回答が、「現行制度でも建築基準法第43条に規定する接道要件を個々に満たす必要なく、建築することが可能な場合がある」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。</p> | | <p>文部科学省において回答可能な事項なし。</p> | | | | | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|-----------|--|---|--------------------------------------|---|-------------------------------|--|-----------|--|---|---|--|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 153 | B | 地方に対する規制緩和 | その他 | マイナンバー制度における情報連携(庁外連携)に関する要件緩和(法定事務における入手可能な特定個人情報を実際の事務に即して拡大) | 【制度の概要】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号に基づく別表第二において、マイナンバーを利用できる事務及び当該事務を実施するに当たり入手できる特定個人情報(情報提供者含む)が規定されている。 しかし、別表第二に規定されている特定個人情報のみでは事務処理に支障が生じる事務がある。 【支障事例】 特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務の申請において、生活保護受給者情報も入手可能とする。 | 生活保護受給証明書について書類の添付を省略することができる。 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号、別表第二37の項 | 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省 | 京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、広島県、宮崎県 | | 北海道、神奈川県、静岡県、愛知県、岐阜県、長野県、山梨県、富山県、石川県、福井県、新潟県、北陸道、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県 | ○提案団体同様、当該事務の申請に当たっては、生活保護受給者は、それを証する書類の提出が必要(文部科学省「特別支援学校への就学に関する法律施行令第2条」)であるが、今後、添付書類の省略を図るためマイナンバーを利用した情報連携を行う場合、市町村から入手できる特定個人情報、地方税関係情報又は住民票関係情報に限られる(マイナンバー法別表第二37の項)。 生活保護受給情報が情報連携の対象とならない場合、現行どおり生活保護受給証明書を添付する必要があり、住民サービスの十分な向上が期待できない。 ○特別支援学校へ就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の負担能力の程度に応じて就学のため必要な経費について支弁している。 経費の支弁の基準とするため、生活保護受給証明書の提出が必要な場合があるが、マイナンバー制度における情報連携の対象とならない場合、該当者は別途証明書を提出する必要が生じるため、情報連携の対象である市町村民税情報等を基準とする対象者との不均衡が生じることになる。 ○生活保護受給証明書については、引継ぎを申請者に取得を求める必要があるが、地方税関係情報とともに、情報連携が可能になると、申請者の負担が軽減されるとともに、行政側の事務も簡素化できる。 | ご承知のとおり、特別支援学校への就学奨励に関する法律第2条等に基づき、特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務の申請において、情報連携により提供できる特定個人情報、番号法第19条第7号(別表第二37の項)により、地方税関係情報又は住民票関係情報とされています。 今回は、地方公共団体において、行政コスト、行政効率の観点も踏まえた上での提案であると考えられることから、提案の実現に向けて、必要な対応を検討することとしたい。 | 本制度は法律や国の基準に基づくものであり、全国一律の対応が必要である。 申請者が提出すべき資料の1つに保護者等の生活保護の受給を証明する書類がある以上、マイナンバー制度による情報連携の対象外となった場合、生活保護受給者のみが別途、市役所等で証明書を取得する必要が生じるため、申請者の負担が他の申請者よりも大きく、住民サービス面において不公平である。 また、経済的に困難な家庭環境にある子どもたちへの就学支援の充実の観点からも対応が必要であり、前向きに検討願いたい。 | |
| 155 | B | 地方に対する規制緩和 | その他 | マイナンバー制度の独自利用事務における情報連携(庁外連携)に関する要件緩和(独自利用事務における入手可能な特定個人情報の範囲を別表事務の範囲外にも拡大) | 【制度の概要】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号に基づく別表第二において、マイナンバーを利用できる事務及び当該事務を実施するに当たり入手できる特定個人情報(情報提供者含む)が規定されている。 法定事務以外であっても、第9条第2項に基づき条例で規定する事務(独自利用事務)についてはマイナンバーを利用することができることも、同法第19条第14号に基づき情報連携(庁外連携)を行うこともできる。 その上で、情報連携(庁外連携)に関しては、特定個人情報保護委員会規則において、独自利用事務及び入手する特定個人情報の範囲の要件を以下のとおり規定されている。 1 事務の趣旨・目的と別表事務の根拠法令における趣旨・目的が同一 2 事務に類似性が認められる 3 情報提供者及び提供を求める特定個人情報等が別表事務と同一の範囲内 【支障事例】 法別表第二の113の項「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」による就学支援金の支給に関する事務において市町村から入手可能な特定個人情報は、地方税関係情報及び住民票関係情報のみであり、生活保護関係情報は入手不可能である。 本府における上記事務に準ずる独自利用事務(高等学校就学支援金の上乗せ補助)においては、生活保護関係情報も必要であるが、市域からは同情報の入手が不可能であるため、独自利用事務の検討に当たり制約を受けている(府内全域における添付書類の取扱いに差異が生じる)。 | 生活保護受給証明書について書類の添付を省略することができる。 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号、別表第二14号 | 内閣府、個人情報保護委員会、総務省、文部科学省、厚生労働省 | 京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都府、宮崎県、大分県 | | 北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県 | ○法別表第二の113の項「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」による就学支援金の支給に関する事務において、生活保護関連情報を取得し、受給者を把握することにより、独自利用事務である奨学のための給付金支給事務においても給付額りを未然に防ぐことができる。 ○就学支援金事務及び独自利用事務(学び直し支援金支給事務、奨学のための給付金支給事務)において、生活保護受給証明書が必要、マイナンバー制度が整備されたにもかかわらず、申請者から生活保護受給証明書をもたなければならない状況になっている。申請者の負担軽減のためにも生活保護情報も入手可能にしてほしい。 ○各種行政サービスを受ける際の利用者負担金の決定については、地方税の情報や生活保護の受給の有無等に応じて決定するのが一般的であり、様々な事務の効率化を進めるためには必要な情報である。また、生活保護情報はマイナンバーを利用して管理している情報であり、連携のためのハードルも比較的低いものと考えられる。 ○高等学校等就学支援金の認定申請において、生活保護受給者の場合は、課税証明書以外に生活保護受給証明書でもよいとしているが、提案内容のとおり、生活保護受給情報も情報連携の対象となれば、添付書類の削減及び申請者の負担軽減が図れるものと考えられる。 ○「奨学のための給付金」の対象者のうち生活保護受給者からは生業扶助の支給の有無がわかる生活保護受給証明書を提出してもらう必要があるが、正しい書類提出のためのやりとりにより負担が生じている。 マイナンバー制度での情報連携が可能になれば、申請者は書類の添付を省略することができ、申請者の負担が軽減され利便性が向上するとともに、行政に必要な情報を迅速確実に把握することができ、事務の効率化に繋がる。 ○具体的な支障事例は以下のとおりである。 〔準ずる法定事務〕高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務、課税証明書に記載された市町村民税所得割額が照金項となっている。 〔独自利用事務〕県立学校等の授業料の減免、課税証明書に記載された総所得額、控除額、市町村民税均等割額、市町村民税所得割額の情報に加え、生活保護世帯であるかの確認の情報(生活保護関係情報)が必要。 | 高等学校等就学支援金の受給資格の認定に当たって、運用上生活保護受給証明書は保護者等の課税額を証明する書類として課税証明書の代替として使用することができるとしているものであり、マイナンバーの利用により地方税情報を収集できる場合に生活保護関係情報は不要となっています。このため、特定の事務に必要な範囲に限って特定個人情報の利用を可能とするマイナンバー制度上、別表第二の「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」による就学支援金の支給に関する事務において生活保護情報を追記することはできないと考えます。その上で、法定事務において必要とされる情報の範囲を超えて、独自利用事務において利用可能な情報を拡大することについては、関係省庁との調整が必要となるものと考えています。 | 独自利用として行う事業が、法定事業である高等学校等就学支援金の上乗せ事業であり、特に貧困世帯である生活保護世帯には手厚く補助をする制度となっており、生活保護の受給状況を把握することが必須となっています。このため、受給資格申請者である生活保護世帯の認定申請における利便性を高め、事務の省力化を進めるため、利用可能な情報を拡大することが必要と考えています。 また、全国すべての都道府県で実施している国が創設した「奨学のための給付金」は、非課税世帯と生活保護世帯で支給単価に差を設けており、国が給付申請書の添付書類として生活保護世帯については生活保護受給証明書の提出を求めているため、生活保護関係情報を入手することは必須である。非課税世帯については生活保護受給証明書は課税証明書の代替として使用することができると思いますが、生活保護関係情報を入手することができれば、市町村民税所得割額を用いる場合と比較して事務を効率的に処理できると考えられるため、情報連携の対象として認めるべきであると考えます。 | |

| 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | 補足資料 | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府省からの第2次回答 | 平成28年度の地方自治の推進等に関する取組方針 平成29年度地方自治の推進等に関する取組方針 平成30年度地方自治の推進等に関する取組方針 | | | | 対応方針の措置(検討)状況 | | | |
|---|------|---|--|---|--|--------------|---|---|---------------|--|--|--|
| | | | | | 措置方法 (検討状況) | 実施(予定) 時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | | | | |
| 【北海道】 北海道では、当該事務に係るマイナンバー制度における情報連携(情報照会)を平成30年4月から開始する予定としているため、開始までに所要の措置を講じるよう要望する。 | | 【全国市長会】 国民が混乱することのないよう配慮しつつ、提案団体の提案の実現に向けて、検討すること。 | ○ 第1次ヒアリングにおいて、文部科学省から、提案の実現に向けて、関係府省と相談しながら対応について検討していきたいとの趣旨の発言があったところであり、文部科学省において早急に検討いただきたい。 | 特別支援学校への就学奨励に関する法令によれば、生活保護関係情報について情報連携を行う必要性が認められるため、生活保護関係情報を連携対象とするよう、関係省庁と連携して必要な法改正等を行う。なお、照会を希望する地方公共団体におけるシステム改修、国におけるシステム改修、全提供地方公共団体における総合運用テスト等が必要となる。 | 【文部科学省】 (8) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (1) 特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭29法144)による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務(別表2の37)については、当該事務を処理するために必要な特定個人情報に、生活保護関係情報を追加する。 (関係府省: 内閣府、総務省及び厚生労働省) | 法律 省令 | 【法律】平成29年4月26日公布・施行 【省令】平成29年7月上旬公布、施行予定 | 【法律】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第7次地方分権一括法)(平29法25)において、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)別表第二の37に生活保護関係情報を追加する改正を行い、平成29年4月26日付で公布・施行した。 【省令】行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令の一部を改正する命令(平29内閣府・総務省令6)を、平成29年7月上旬公布・施行予定。 | | | | |
| | | 【全国市長会】 国民が混乱することのないよう配慮しつつ、提案団体の提案の実現に向けて、検討すること。 | ○ 上乗せ補助事務である奨学給付金の補助要綱及び法定事務である高等学校等就学支援金事務の国の事務処理要領が必要とされている生活保護関係情報や、上乗せ補助事務である授業料減免を実施する上で地方公共団体において必要とされている生活保護関係情報及び地方税関係情報が、マイナンバー制度における情報連携により入手できるように、基になる法定事務で認められている情報の範囲内での対応を求めている現在の制度・運用について、個人情報保護の観点から疑念を生じない範囲で緩和する方向で、関係府省において地方公共団体の意向を踏まえて早急に検討いただきたい。 | 提案団体が挙げる特定個人情報(生活保護関係情報)を情報連携に用いる法定事務(独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸付に関する事務)を、単なる法定事務として独自利用事務の情報連携対象事務とする。 なお、照会を希望する地方公共団体における条例制定、個人情報保護委員会への届出やシステム改修、国におけるシステム改修、全提供地方公共団体における総合運用テスト等が必要となる。 同様の事例追加要望に対応するため、関係者による検討会(関係府省(内閣府、総務省等)及び要望した地方公共団体等で構成)を年1度開催することとする。 | 6【文部科学省】 (8) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ii) 地方公共団体が9条2項に基づき実施する事務(独自利用事務)について、以下の措置を講ずる。 ・地方公共団体が設置する住宅等の管理に関する事務については、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平5法52)による賃貸住宅の管理に関する事務(別表2の85の2)に準ずる事務としても認めることとともに、高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せて行っている補助に関する事務については、独立行政法人日本学生支援機構法(平15法94)による学資の貸付に関する事務(別表2の106)に準ずる事務としても認めることとし、「情報連携の対象となる独自利用事務の事例」(平27特定個人情報保護委員会)を平成28年度中に改正する。 (関係府省: 内閣府、個人情報保護委員会、総務省、厚生労働省及び国土交通省) ・独自利用事務を処理するために必要な特定個人情報の追加要望に対応するため、関係者による検討会(関係府省(内閣府、総務省等)及び地方公共団体で構成)を年1回開催する。 (関係府省: 内閣府、個人情報保護委員会、総務省、厚生労働省及び国土交通省) | 通知等 | 平成28年度中 | 左の提案事務については、情報連携の対象となることを自治体に連絡済み(平成29年3月30日付事務連絡「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に規定する情報連携の対象となる事例の追加について」)。 また、左の提案事務に限らず、「情報連携の対象となる行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項の条例で定める事務の事例等」について(照会)」(平成29年3月30日情報第444号)において、独自利用事務の事例追加等に係る検討会開催に向けた参考とするため要望照会を行い、検討会開催を経て、事例追加を行った。 | | | | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|-----------|---------------------------------------|---|--|---|-------------------------------|---------|-----------------|---|--|---|---|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 297 | B | 地方に対する規制緩和 | その他 | マイナンバー制度における情報提供ネットワークシステムの情報照会項目の見直し | 【支障事例】 独自利用事務が照会する特定個人情報については、準ずる法定事務が照会する特定個人情報の具体的な項目と一致することとされているため、独自利用事務が必要とする特定個人情報の項目が、準ずる法定事務において照会できない場合、情報照会を行っても、必要な特定個人情報を入手できず、所得・税額証明書の提出を省略することができない。 【具体的な支障事例1】 〔準ずる法定事務〕感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務;市町村民税均等割額は照会できるが、市町村民税所得割額は照会できない。 〔独自利用事務〕肝炎治療費の助成に関する事務;市町村民税所得割額が必要 【具体的な支障事例2】 〔準ずる法定事務〕高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務;市町村民税所得割額が照会項目となっている。 〔独自利用事務〕県立学校等の授業料の減免;総所得額、控除額、市町村民税均等割額及び市町村民税所得割額が必要 | 【効果】 所得額・税額証明書等の添付書類削減による住民の利便性の向上。 情報提供ネットワークシステムを利用した、地方公共団体による必要な情報の効率的な確認。 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第19条 | 内閣府、個人情報保護委員会、総務省、文部科学省、厚生労働省 | 九州地方知事会 | 大分県提案分 | 豊田市、京都府、京都市、加古川市、鳥取県、島根県、大村市、大分県 | ○独自利用事務の情報連携は、番号法第19条第14号に基づき特定個人情報保護委員会規則第3号により定められたが、準ずる法定事務での情報照会では、本県福祉医療費助成事業実施要綱、市条例等に基づく子どもの医療費助成に関する事務などの独自利用事務において、十分な情報連携ができないことから、助成対象者の資格審査の確認等ができない。具体的な支障事例については、以下のとおりである。 〔準ずる法定事務〕障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務;総所得金額、公的年金等収入額、控除額、市町村民税均等割額及び市町村民税所得割額 〔独自利用事務〕重度心身障害者等の医療費助成に関する事務;準ずる法定事務(本人該当区分)が必要 〔準ずる法定事務〕児童福祉法による小児慢性特定疾患医療費の支給に関する事務;市町村民税所得割額 〔独自利用事務〕子どもの医療費助成に関する事務;準ずる法定事務において入手可能な情報の他に、一般扶養者数、扶養控除対象(本人該当区分)が必要 〔準ずる法定事務〕児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務;総所得金額、控除額、扶養状況 〔独自利用事務〕ひとり親等の医療費助成に関する事務;準ずる法定事務において入手可能な情報の他に、公的年金等収入額、市町村民税均等割額及び市町村民税所得割額が必要。 ○独自利用事務が照会する特定個人情報については、準ずる法定事務が照会する特定個人情報の具体的な項目と一致することとされているため、独自利用事務が必要とする特定個人情報の項目が、準ずる法定事務において照会できない場合、情報照会を行っても、必要な特定個人情報を入手できず、所得・税額証明書の提出を省略することができない。具体的な支障事例については、以下のとおりである。 〔準ずる法定事務〕高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務;市町村民税所得割額しか照会できない。 〔独自利用事務〕就学援助事務;所得金額、配偶者控除の有無、扶養人数が必要。 ○具体的な支障事例は以下のとおりである。 〔準ずる法定事務〕難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務;市町村民税所得割額、均等割額、総所得金額等が照会項目 〔独自利用事務〕特定不妊治療費の助成に関する事務;総所得額、諸控除(例:医療費控除、障害者控除)等が必要 ○不妊治療費助成に係る事務において、所得要件の確認のため、総所得額及び諸控除額が必要となるが、現状ではこれらの情報が得られないため、事務の効率化や利用者の負担軽減に繋がらない。 | 高等学校等就学支援金事務において、総所得額、控除額、市町村民税均等割額の情報は不要であることから、マイナンバー制度上別表第二の「高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務」において、総所得額、控除額、市町村民税均等割額の情報を追記することはできずと考えます。その上で、法定事務において必要とされる情報の範囲を超えて、独自利用事務において利用可能な情報を拡大することについては、関係省庁との調整が必要となるものと考えています。 | 個人情報保護委員会規則には、「その事務を処理するために必要な特定個人情報の範囲が、当該法定事務において提供を求める特定個人情報の範囲と同一又はその一部であること。」と定められており、番号法別表第二では、情報提供が可能な特定個人情報について「地方税関係情報」と規定されている。特定個人情報の「市町村民税所得割」、「市町村民税均等割」といった項目については、「情報提供ネットワークシステムにおける特定個人情報データの取扱いに係る共通指針」で規定されたデータ標準レイアウトにより、データ項目として示され、独自利用事務として情報連携するためには、その項目まで法定事務と一致するよう制限されている。番号法別表第二で定める特定個人情報の効率化とすれば、「市町村民税所得割」、「市町村民税均等割」といった項目の違いは、「地方税関係情報」という同じ特定個人情報内の違いであると考えており、法定事務と異なる項目を、独自利用事務で照会が可能であるとしても、利用可能な特定個人情報の拡大に当たらないと考えている。独自利用事務の拡大による、行政事務の効率化、国民の利便性の向上という観点からも速やかに解決していただきたい。 | — |
| 27 | A | 権限移譲 | 医療・福祉 | 認定こども園及び保育所の認可権限の移譲 | 【現状】 幼保連携型認定こども園及び保育所については、都道府県、指定都市及び中核市(以下「指定都市等」という。)に認可権限があるが、それ以外の認定こども園の認可権限については都道府県に存置されている。 また、指定都市等が認可を行う場合には、区域を超えた広域調整の必要性から、都道府県に協議を行っている。 一方、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度において、就学前の教育・保育に関する実施主体は市町村と位置づけられ、市町村は、19人以下の児童を保育する小規模保育事業を含む地域型保育事業の認可等、就学前の教育・保育に関し一体的・包括的な施策を実施している。 【支障事例】 A市からの補助を受け認定こども園を整備したB法人は、設計・工事監理の各段階で、A市及び認可権限を持つ本県と二重に調整を行う必要が生じた。 【制度改正の必要性】 指定都市等への権限移譲は一定程度進んでいるものの、地域の実情に通じる市町村が就学前の教育・保育環境の整備を一体的・包括的に進めることができるよう、認定こども園等に係る認可権限の市町村への権限移譲を更に進める必要がある。 そこで、区域を超えた広域調整を担保するため、都道府県への協議を附加した上で、地域型保育事業同様、認定こども園等の認可権限を市町村に移譲すべきである。広域調整の必要性は認めるが、そのみをもって都道府県が認可権限を持つ明確な理由とはならず、指定都市等の例にあるように都道府県への協議をもって広域調整は十分に機能するものと考える。 | 市町村が地域の実情に就学前の教育・保育環境を一体的・包括的に整備することが可能となる。 | 児童福祉法第35条 就学前の子どものに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 福島県、秋田県 | 北海道、徳島県、高知県、沖縄県 | ○本県においても同様に、事業者が県と市町村と二重に調整を行っている状況であることと、地域の実情に通じる市町村が就学前の教育・保育環境の整備を一体的・包括的に行う必要があることから制度改正を要望する。 ○保育所や幼保連携型認定こども園は、指定都市や中核市に権限移譲されているが、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園は都道府県となっており、事業者にとってわかりにくく、事務も複雑になっている。 ○本県においても、社会福祉法人の施設認可及び施設整備に係る補助事業を市が行うとともに、幼保連携型認定こども園や保育所の設置認可は県が行うという事実が発生しており、施設の設置を目的とする者においては、県・市それぞれと協議する必要があるほか、県・市それぞれの審査の進捗状況等を適宜確認する必要があるなど、事務の繁忙化の一因となっている。 ○新制度において、確認を市町村で行うこととなっているが、認定こども園の認定については県となっており、定員の変更など、それぞれに手続きを要している。市町村へ一本化されることで施設側の負担の軽減にもつながる。 | 保育所の認可権限や認定こども園の認定権限の市町村への移譲を希望する自治体については条例による事務処理特例等を活用していただきたい。 | 地域の実情に通じた教育・保育の実施主体である市町村が認定権限を持つことが合理的であることから、希望する市町村のみならず、全ての市町村に権限委譲すべきである。 | — | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | ＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞ | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------|-----------|--|---|--|---|-----------------|--|-----------|--|---|--|---------------------------|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 142 | A | 権限移譲 | 医療・福祉 | 「幼保連携型」以外の認定こども園に係る「認定」権限を都道府県から指定都市・中核市へ移譲することを求める。 | 【背景】「幼保連携型」認定こども園の「認可」権限は中核市に付与されているが、他の類型の認定こども園(「幼稚園型」「保育所型」及び「地方裁量型」)に係る「認定」権限は、都道府県に存置されている。一方、施設型給付費の支給に係る施設としての「確認」の権限は、いずれの類型においても市町村が有している。【支障事例】このことにより、中核市の域内に「幼保連携型」以外の認定こども園を設置する事業者は、都道府県と中核市の両方で手続きをとる必要がある。また、中核市は、「幼保連携型」以外の認定こども園の開設までのスケジュール管理ができず、例えば、年度の終盤に翌年度4月の開設が決まった施設については、市民への周知期間を十分に確保することができないことから、市民の選択の幅を狭めてしまうなど、適切な教育・保育サービスの提供に支障が生じている。また、「子ども・子育て支援新制度」が施行され、市町村は、法定計画として「市町村子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度末に策定し、制度の実施主体として、地域における教育・保育ニーズに応じた供給体制の確保に取り組んでいるところであり、確保策の一つとして、認定こども園への移行について積極的に働きかけているが、中核市には「幼保連携型」以外の認定こども園の認定権限がないため、認定申請手続きを進めていく中で、最終的な認定の可否等については確実な判断を示すことができないことがあるなど、地域の実情に応じた確保策を進めていくには、限界があるほか、事業者の利用定員の設定に対し、直接意見を述べることができないなど、計画的な供給体制の確保に支障が生じている。 | 都道府県と中核市に分かれている認定こども園の「認定」と「確認」の申請窓口を中核市に一本化することにより、事業者の利便性が向上する。また、中核市主体のスケジュール管理が可能となり、当該開設見込みの施設の利用を検討している市民に対する十分な周知ができるようになるなど、市民サービスの向上につながる。更に、市町村の教育・保育ニーズに応じた類型の認定こども園への移行について、事業者に対し、より積極的に働きかけることができるほか、利用定員の設定についても、施設の設置者に直接、協力を求めることができるようになるなど、より計画的に供給体制を確保することができる。 | 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条、第9条、第28条、第29条、第30条 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 宇都宮市 | | 北海道、秋田県、神奈川県、高知県、沖縄県 ○保育所や幼保連携型認定こども園は、指定都市や中核市に権限移譲されているが、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園は都道府県となっており、事業者にとってわかりにくく、事務も複雑になっている。 ○本県でも、幼保連携型以外の認定こども園の認定等の権限については、事務処理特例条例において希望する政令指定都市・中核市に権限を移譲しており、幼保連携型認定こども園と同様の仕組みにすることは、事業者にとっての負担軽減や行政における事務の効率化につながると考えられる。 ○本県も同様の状況であり、中核市の域内に「幼保連携型」以外の認定こども園を設置する事業者は、県と中核市の両方で手続きをとらなければならぬため、事業者の負担感が大きい。 県と中核市の間で、十分な情報共有を図ってはいるものの、当該市には「幼保連携型」以外の認定こども園の認定権限がないため、認定申請手続きの中で認定の可否等の判断を示すことができず、また、事業者の利用定員の設定に対する意見を直接述べることができないなど、計画的な供給体制の確保に支障をきたしている。 ○新制度において、確認を市町村で行うこととなっているが、認定こども園の認定については県となっており、定員の変更など、それぞれに手続きを要している。 | 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定権限については、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針」について(平成26年12月20日閣議決定)に基づき、子ども・子育て支援新制度の施行状況や条例による事務処理特例制度による指定都市における認定状況等を踏まえつつ、指定都市に移譲する方向で、関係団体と協議・調整を行っている。 | 事務処理特例制度により指定都市等が個別に権限移譲を受けることは可能であるが、全国的に待機児童の解消が喫緊の課題となっている中、窓口の一本化による事業者の負担軽減などが認定こども園への移行の後押しとなり、保育の受け皿確保へと繋がることから、法令により中核市を含め、一律に権限移譲されるよう検討していただきたい。 | | |
| 122 | A | 権限移譲 | 医療・福祉 | 認定こども園に関する情報提供等の権限移譲 | 認定こども園法第28条から第30条の権限について、第19条の規定により、政令指定都市・中核市が幼保連携型認定こども園の認可等の権限を有するにも関わらず、市で変更届の受理(第29条)や運営状況報告(第30条)は、全での認定こども園において府に権限があり、政令市・中核市に所在する幼保連携型認定こども園においては、市が認可しているにも関わらず、変更届等は府に届け出ることとなっている。そのため、変更内容が市の認可基準に適合しているか確認できず違法状態が生まれる可能性があり、指導監査等他の事務への影響も大きい。例えば、市が認可⇒事業者が変更届を府に提出⇒市が指導監査を実施 となった場合、市は変更届が出された事実をわからないまま指導監査を行うことになってしまう。 | 認可・認定等の権限と、認定こども園法第28条から第30条の権限の所在を一致させることで、認可・認定等の権限を有する自治体等が、第28条から第30条に係る事務を行うことが可能となり、業務の効率化につながる。 | 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第28条、第29条、第30条 | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、堺市、関西広域連合 | | 北海道、福島県、神奈川県、長野県、岩手県、広島県、高知県、北九州市、大分市、沖縄県 ○認可権限と教育・保育の実施主体を一致すべきであり、本県でも既に国に要望している内容である。実際にも事務の迅速化の観点で支障が生じている。 ○認可権限と合っており、事業者にとってわかりにくく、自治体の事務も複雑になっている。 ○本県では、実務上、政令指定都市・中核市に所在する幼保連携型認定こども園からの変更届及び運営状況報告の提出については、当該政令指定都市・中核市を経由して提出を受けているが、制度的に認可等の権限を有する自治体が受理する方針にすることは、業務の効率化につながると考える。 | 情報の提供については、都道府県が管内の情報を集約して行うこととしているが、当然市町村もそれぞれで管内の情報提供を行うことは差し支えない。変更の届出等の規定については、幼保連携型認定こども園以外の認定権限の移譲と併せて検討してまいりたい。 | 第28条(情報の提供)、第30条(運営状況の報告)についても、認可権限を有している者と事務実施者が異なるため、業務効率化の観点から、第29条の変更届と併せての移譲を検討していただきたい。 | | |

| 各府県からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | 補足資料 | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府県からの第2次回答 | <small>平成29年の地方自治法の改正(第1次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第2次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第3次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第4次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第5次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第6次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第7次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第8次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第9次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第10次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第11次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第12次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第13次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第14次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第15次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第16次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第17次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第18次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第19次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第20次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第21次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第22次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第23次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第24次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第25次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第26次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第27次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第28次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第29次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第30次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第31次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第32次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第33次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第34次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第35次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第36次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第37次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第38次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第39次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第40次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第41次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第42次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第43次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第44次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第45次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第46次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第47次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第48次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第49次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第50次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第51次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第52次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第53次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第54次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第55次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第56次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第57次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第58次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第59次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第60次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第61次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第62次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第63次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第64次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第65次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第66次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第67次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第68次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第69次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第70次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第71次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第72次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第73次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第74次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第75次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第76次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第77次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第78次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第79次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第80次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第81次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第82次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第83次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第84次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第85次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第86次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第87次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第88次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第89次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第90次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第91次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第92次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第93次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第94次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第95次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第96次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第97次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第98次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第99次答申)に関する法律(平18法77)</small> <small>平成29年の地方自治法の改正(第100次答申)に関する法律(平18法77)</small> | 対応方針の措置(検討)状況 | | | |
|---|------|---|-----------------------------|--|--|---------------|-------------|--|---|
| | | | | | | 措置方法(検討状況) | 実施(予定)時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 |
| <p>【神奈川県】 幼保連携型認定こども園の認可権限については指定都市及び中核市に移譲されており、移行に係る事業者からの相談対応等を効率化するため、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定権限も指定都市及び中核市に移譲すべきである。</p> | | <p>【全国知事会】 これまでの指定都市市長会の提案を踏まえ、指定都市へ権限移譲すべきである。それ以外の市町村については、市町村の希望等を踏まえ、事務処理特別によって移譲することとし、全国的に移譲の実績が上がった段階で法律上の都道府県と市町村の役割分担を見直すこととするべき。 【全国市長会】 指定都市への移譲については、十分に検討すること。 中核市への移譲については、手挙げ方式も含めた検討を求める。</p> | | <p>指定都市への移譲については、第1次回答で回答したとおり、指定都市に移譲する方向で、関係団体と協議・調整を行っていき、中核市への移譲については、引き続き関係団体と協議・調整を行ってまいりたい。</p> | <p>【文部科学省】 (1)就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) (1)以下に掲げる事務・権限については、指定都市に移譲する。 ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定及び認定申請の受理(3条1項、3項及び7項並びに4条1項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の審査(3条5項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定をしない旨及び理由の通知(3条8項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園を設置した場合の公示(3条9項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の取消し及びその公表(7条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定に係る関係機関への協議及び教育委員会との連携確保(8条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の家更の届出等(29条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の報告の徴収等(30条) (関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> | 法改正 | 平成30年4月(施行) | <p>関係団体と協議等を行い、指定都市については権限を移譲することとなった。なお、中核市への移譲については、中核市市長会が一律の移譲に対して慎重な意見を示していることを踏まえ、(関係省との協議の結果)提案の実現は困難と判断した。第7次分権一括法(平成29年法律第25号)による法改正を行い、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定権限を指定都市に移譲した(平成30年4月1日施行)。</p> | <p>中核市への移譲については、今後、引き続き中核市市長会における検討を注視していく。</p> |
| <p>【福島県】 認可、認定等の権限と各種手続きの権限の主体は一致させるべき。</p> | | <p>【全国知事会】 提案団体の提案に沿って、政令市・中核市に所在する幼保連携型認定こども園における変更届等については、市で受理できるようにするべきである。 【全国市長会】 第28条(情報提供)に関し、所管府県からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。 第29条(変更届の受理)及び第30条(運営状況報告の徴収)に関し、指定都市への移譲については積極的な検討を求める。中核市への移譲については手挙げ方式も含めた検討を求める。</p> | | <p>第29条及び第30条については、引き続き幼保連携型以外の認定こども園の認定権限の移譲と併せ、措置する方向で検討を行ってまいりたい。なお、第28条の情報提供については、認可・認定権に関わらず、都道府県知事が自治体の長として管内の情報を集約し、一括して公開することを目的として定めているものであり、利用者の利便性等に鑑みても広域的な情報が有用であることから、都道府県に存置することとする。(第1次回答にもあるとおり、各市町村が個別に情報提供をすることを妨げるものではない。)</p> | <p>【文部科学省】 (1)就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) (1)以下に掲げる事務・権限については、指定都市に移譲する。 ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定及び認定申請の受理(3条1項、3項及び7項並びに4条1項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の審査(3条5項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定をしない旨及び理由の通知(3条8項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園を設置した場合の公示(3条9項) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の取消し及びその公表(7条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定に係る関係機関への協議及び教育委員会との連携確保(8条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の家更の届出等(29条) ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の報告の徴収等(30条) (関係府省:内閣府及び厚生労働省) (2)以下に掲げる事務・権限については、指定都市及び中核市に移譲する。 ・幼保連携型認定こども園の変更の届出等(29条) ・幼保連携型認定こども園の報告の徴収等(30条) (関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> | 法改正 | 平成30年4月(施行) | <p>幼保連携型以外の認定こども園の認定権限の移譲と併せ、検討を行ってきた。第7次分権一括法(平成29年法律第25号)による法改正を行い、第29条及び第30条の権限を指定都市等に移譲した(平成30年4月1日施行)。</p> | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府省庁 | 団体名 | その他(特記事項) | <追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|-----------|--|---|--|--|---|-------------------------------------|---|-----------------------------------|--|--|---|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 196 | B | 地方に対する規制緩和 | 教育・文化 | 奨学金事務にか かるマイナン バーの利用をす る主体の拡大 | 日本育英会から事務移 管された奨学金事業を 地方公共団体等が出資 して設立した公益財団 法人が実施する場合で も、マイナンバーの独自 利用を可能となるよう、 番号法別表第2 106項 に、「奨学金事業を移管 された公益財団法人等 (当該奨学金事業の実 施のため地方公共団体 等が出資して設立した ものに限る)」を追加す ること。(貸与申請、返還 免除、返還猶予に係る 事務に必要な、障害者 関係情報、地方税関係 情報、生活保護関係情 報、住民票関係情報等 を入手可能な特定個人 情報とすること。) | 【現状】 平成17年度から日本育英会が実施していた奨学金事業が 都道府県に順次移管され、事業の実施方法等は都道府県 等が決定することとなった。兵庫県では、県が出資した公 益財団法人兵庫県高等学校教育振興会に奨学金事業等 を移管している。 【支障事例】 当該奨学金事業は、もともと独立行政法人日本学生支援機 構の前身である日本育英会が行っていたものであり、経済 的な理由で就学が困難な者に対して、奨学金を貸与するこ とが目的で事業内容は、独立行政法人日本学生支援機構 が行う奨学金事業と同等である。 しかしながら、公益財団法人兵庫県高等学校教育振興会 は、当該奨学金事務等を執行する目的で県が出資してい るにも関わらず、地方公共自治体ではないためマイナンバー を取り扱うことができず、添付書類の削減など申請者の負担 を軽減することができない。 | 公益財団法人がマイナンバーを 利用できるよう法改正をするこ とで、奨学金申請者は申請時の 添付書類を削減することができ る。 | 行政手続におけ る特定の個人を 識別するための 番号の利用等に 関する法律(番 号法) 別表第2 106項 | 内閣府、個人情 報保護委員会、 総務省、文部科 学省 | 兵庫県、 滋賀県、 大阪府、 和歌山 県、鳥取 県、徳島 県、京都 市、関西 広域連 合 | | 北海道、長 崎県、大分 県、沖 縄県 ○高等学校奨学会でマイナンバー制度を利用することができれば、申請 時の添付資料を大幅に削減することができる。 ○本県の奨学金事業は、公益財団法人県育英会が実施しており、地方公 共団体ではないためマイナンバーによる情報取得ができない。 よって、提案内容のとおりマイナンバー利用が可能となれば、県育英会 においても、添付書類の削減及び申請者の負担軽減が図れるものと考え る。 ○本県でも公益財団法人が奨学金事務を実施しており、独立行政法人日 本学生支援機構法によるマイナンバーを利用する学資の貸与に関する事 務と同様に、添付書類の削減など申請者の負担の軽減を図る必要性が 高い。 | 公益財団法人兵庫県高等学校教育振興会は独立行政法人日本学生支 援機構法による学資の貸与に関する事務を行うものではないため、別表 第二の百六項に追加することはできないと考えます。その上で、公益財団 法人がマイナンバー情報を利用可能となるよう制度改正することについ ては、関係省庁との調整が必要となるものと考えています。 | 本県は、(公財)兵庫県高等学校教育振興会に事業 を移管・委託しており、マイナンバー情報の利用等がで きない。 そもそも、当該奨学金事務は(独法)日本学生支援機 構(旧日本育英会)から都道府県に移管された経緯を 踏まえれば、当該機構がマイナンバー情報を利用でき る一方で、(公財)兵庫県高等学校教育振興会のような 都道府県から奨学金事務を移管・委託された公益財団 法人が利用できないのは法制上の不備である。その ため、本県は番号法別表第1及び別表第2に当該事務 及び公益財団法人を追加することを提案している。 それが不可能な場合であっても、移管先等において、 マイナンバー取扱規程を定め、それに基づいて作業を 行うこととし、個人番号を取り扱う者も地方公務員法 上の身分を有し同法上の守秘義務が課せられている場 合は、実質的に県が実施する場合と同様であり、情報 管理上の問題がないと考えられることから、マイナン バー法第9条第2項等について、事務の移管・委託をし た場合でも移管先等で個人番号の利用及び情報連携 ができるよう法改正をお願いしたい。 なお、法改正にあたっては、公益財団法人をマイナン バー情報利用者に位置付ける必要があるが、「高等学 校の奨学金事務について地方公共団体から事務移 管・委託を受けた公益財団法人」と限定することで可能 であると考える。 | |

| 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府省からの第2次回答 | 平成28年の地方公共団体の標準制に関する対応方針 平成29年の地方公共団体の標準制に関する対応方針 平成30年の地方公共団体の標準制に関する対応方針 平成31年の地方公共団体の標準制に関する対応方針 平成32年の地方公共団体の標準制に関する対応方針 平成33年の地方公共団体の標準制に関する対応方針 | 対応方針の措置(検討)状況 | | | |
|-------------------------------|------|---|--|--|--|---------------|--|---------------|-------|
| 見解 | 補足資料 | | | | | 措置方法(検討状況) | 実施(予定)時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 |
| | | <p>【全国市長会】</p> <p>行政機関ではない、公益財団法人や指定管理者にまで利用主体を拡大することについては、リスク検証等への留意が必要。</p> | <p>○ 第1次ヒアリングにおいて、内閣府から、法定事務として扱う場合と、独自利用事務として扱う場合の双方があり得るが、当該事務の所管省庁と情報提供する事務の所管省庁の調整が整えば、制度改正というものはあり得るとの趣旨の発言があったところである。このため、どのような制度改正が必要となるかについて関係府省において早急に検討いただき、当該制度改正に向けて整理・調整を進めていただきたい。</p> <p>○ 第1次ヒアリングにおいて、内閣府から、情報連携の主体は法律に位置付けのある法人と整理しており、法律レベルで一般的に財団法人を位置付けるかという点については慎重な検討が必要との趣旨の発言があったところである。しかしながら、公益財団法人に関する公益認定は法律上の仕組みであるため、主体として明確なのではないか。また、公益財団法人について一般的にはなく、条件を付けて限定的に規定することもあり得るのではないか。これらの点について、関係府省において早急に検討いただきたい。</p> | <p>移管を受けた公益財団法人での利用については、マイナンバーの民間での利用を可能とする提案となるが、個人情報保護に対する国民の懸念に対応するため、民間での利用は認めていない。</p> <p>委託を受けた公益財団法人での利用については、個人情報保護に対する国民の懸念に対応するため、情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことができる主体は、法令で明確になっている必要があると考えており、都道府県の委託によりマイナンバー利用事務を行うこととされている公益財団法人を情報連携の主体として認めることは困難である。</p> | | | | | |
| | | | | <p>6【内閣府】</p> <p>(8) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)</p> <p>(vi) 上記のほか、地方公共団体における行政運営の効率化を図る観点から、附則6条1項に基づき、同法の施行後3年を旨として、同法の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて、国民の理解を得つつ、所要の措置を講ずる。(関係府省:個人情報保護委員会、総務省、文部科学省及び国土交通省)</p> | 法律、政省令 | 令和元年5月24日 | <p>「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「未来投資戦略2018」等に基づき</p> <p>①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく情報連携の対象に戸籍関係情報を追加することを盛り込んだ「戸籍法の一部を改正する法律案」</p> <p>②震災証明書の交付に関する事務、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種の実施に関する事務などをマイナンバーの利用事務に追加するとともに、母子保健法に基づく乳幼児の健康診査等に関する事務において情報連携を可能にすることを盛り込んだ「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の商業化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案」</p> <p>③マイナンバー利用事務に証券保管振替機構による加入者情報の管理等に関する事務を追加することを盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」</p> <p>を平成31年通常国会に提出。</p> <p>①、②については令和元年5月24日に、③については平成31年3月27日に成立済</p> | | |

| 管理番号 | 提案区分 | | 提案事項(事項名) | 求める措置の具体的な内容 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係府庁 | 団体名 | その他(特記事項) | ＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞ | | 各府省からの第1次回答 | 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解 | |
|------|------|------------|------------|-------------------------|---|--|--|---------------------------------------|------------------------------------|-----------|--|--|--|---|------|
| | 区分 | 分野 | | | | | | | | | 団体名 | 支障事例 | | 見解 | 補足資料 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 176 | B | 地方に対する規制緩和 | 医療・福祉 | 幼保連携型認定こども園の設備に関する基準の緩和 | 幼保連携型認定こども園において、3階以上の保育室は原則3歳未満の園児の保育に供するものとされている規制を、3歳児以上の園児についても可能となるよう緩和すること。 | 3階建ての建物はあまり好ましくないと考えるが、都市部で整備用地が少ない都市部においては、3歳児以上の園児の保育室を3階に設置できることによる、施設整備が促進する。 | 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平成26年4月30日内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号) | 内閣府、文部科学省、厚生労働省 | 兵庫県、川西市、滋賀県、大阪府、和歌山県、徳島県、堺市、関西広域連合 | | | 幼保連携型認定こども園は学校教育を行う施設であり、園庭は、子どもたちの興味や関心を向かせ、遊びのイメージに屋内と屋外の連続的な広がりを持たせて学びにつなげるという重要な教育的役割を担っていることから、子どもが必要時に保育室と自由に入出入りできる園舎と隣接した位置に一定の高積を設けることを求めているところである。3歳以上の園児の保育室の設置階についても、そういった観点(3階以上だと園庭が身近な環境とならない)により、幼稚園と同様に2階以下としている。保育室と園庭の位置関係は幼児教育の根本に関わる重要なものであり、無条件で3階以上の設置を認めることについては、上記の幼児教育の目的達成に多大な支障を及ぼしかねないものがある。幼保連携型認定こども園の場合については、都市部の保育所からの移行等を鑑み、屋上等に所定の要件を満たした園庭を設けている場合に限り、例外的な取扱いとして3階以上に3歳以上の園児の保育室の設置を認めることとしているので、上記の教育的観点を踏まえその基準を満たしていただきたい。 | 園庭のあり方について、重要な点は「子どもたちの身近な場所にあること」ではなく、「園庭に期待されている機能が果たしているか」という点にあるものと考えられる。保育室等から園庭への移動について大きな支障がなく、また、子どもたちが伸び伸びと遊ぶことができる環境が園庭に整っていれば、保育室等の上下1階の範囲内に必ずしも設置する必要はないものと考えられる。また、現行の基準では、遊戯室についても保育室と同様に、原則として3階以上に設置すること認められていないが、遊戯室は、異年齢の交流や発表会等に利用されていることを考えれば、3階以上に設置すること大きな問題はないものと考えられる。 | | |
| 135 | B | 地方に対する規制緩和 | 土地利用(農地除く) | 離島振興計画に係る主務大臣の事前審査の廃止 | 都道府県が離島振興計画を定めたときには、直ちに、これを主務大臣に提出し、主務大臣は離島振興基本方針に適合していないときは都道府県に変更すべきことを求めることができる。なお、同様の趣旨で制定されている山村振興法に基づき県が策定する山村振興基本方針においては、国への事前提出による審査は行われていない。 | 事前審査を廃止することにより、事務の簡素化による負担軽減が図られるとともに、離島振興計画に基づく事業実施や国の支援を受けることによる事業効果の早期発現(地域の自立の発展、地域住民の生活安定・福祉向上等)が期待できる。 | 離島振興法第4条第10項、第11項 | 総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 | 山口県、中国地方知事会 | 北海道、長崎県 | ○離島振興計画の策定において、実務上行われている事前審査に多大な時間と労力を要している。(H25計画策定時にも、国協議に3か月を要している。また、都道府県は出先機関である総合振興局・振興局を通じての作業となるため、計画策定のための市町村の作業時間や、書類のやりとり時間がかかる。)○手続きが廃止されれば、手続きの迅速化や事務的負担の軽減が見込まれる。国による支援が担保される前提であれば、反対するものではなく制度改正の必要性はあるものと考えられる。○離島振興計画の策定において、実務上行われている、事前審査に多大な時間と労力を要している。(H25計画策定時には、国協議に5か月を要している。) | 離島振興法(昭和28年法律第72号)(以下「法」という。)第4条第8項の規定に基づき都道府県から主務大臣に提出された離島振興計画は、同法第10項及び第11項の規定に基づき、離島振興基本方針に適合するかの確認を実施しており、離島振興基本方針に適合していないと認めるときは、主務大臣は当該都道府県に変更を求めることができることとされている。離島振興計画の事前提出は、これら適合性の確認を円滑かつ迅速に実施し、国と都道府県双方の事務負担を軽減するため、正式提出に先んじて離島振興計画案を提出したに付、平成24年11月29日付事務連絡「各都道府県の離島振興計画案の事前提出等について(依頼)」において都道府県に任意で依頼しているものである。本提案は、「離島振興計画の策定において、実務上行われている、事前審査に多大な時間と労力を要している。」とのことであるが、平成25年度計画策定時、離島振興計画の事前審査に要した期間は、関係行政機関への意見照会も含めて約1か月であり、また、その後の法第4条第9項及び第10項に基づき手続きにおいて特段変更や調整を求めていることから、ご指摘の「多大な時間と労力を要しているものとは考えていない。もとより事前提出は都道府県に対して任意で依頼しているものであるが、仮に事前提出が廃止された場合、事前の調整をすること無く法第4条第9項及び第10項に基づき関係行政機関への通知及び意見照会の手続きを実施する必要があるが、事前に確認が行われていないため、仮に関係行政機関の長から主務大臣に対して意見が申し出られた場合、法第4条第10項の規定に基づき、都道府県に対して離島振興計画の変更を求めることとなる可能性が高い。離島振興計画を変更する際には、法第4条第12項の規定により、同法第3項、第4項及び第6項から第11項までの規定が準用されるため、都道府県と市町村との調整、主務大臣への再提出、主務大臣から関係行政機関への通知及び意見照会手続きを、場合によっては複数回行う必要があるが、事前の確認手続を廃止することはかえって国と都道府県双方の事務的負担を増大させるものとなる。こうしたことから、離島振興計画を策定・変更する際には、引き続き事前の調整にご協力いただきたい。なお、政府としては事前の調整の際に都道府県の事務負担が増大することのないよう、適切に対応して参りたい。 | 平成24年から25年の離島振興計画の作成スケジュールでは、国の離島振興基本方針の策定と並行して計画作成を行っているが、国からの情報提供により離島振興計画に盛り込む事項等は確認しており、計画は離島振興基本方針に適合する内容で策定している。また、国への事前提出で頂いた修正意見は諸句等の修正や削除にとどまっており、計画案の基本的内容を修正する必要があるものではなかったと思われる。地方の自主性の確保や、行政改革による事務改善の観点からも、離島振興計画案の事前提出の廃止を求める。なお、任意で行われる事前提出であっても、修正にはその都道府県内各課及び関係市町への意見照会が必要であり、前計画策定時には国からの事前提出案の回答からは修正期間が短かったことから、余裕を持った期限の設定を願いたい。 | | |
| 303 | B | 地方に対する規制緩和 | 土地利用(農地除く) | 離島振興計画に係る主務大臣の事前審査の廃止 | 都道府県が離島振興計画を定めたときには、直ちに、これを主務大臣に提出し、主務大臣は離島振興基本方針に適合していないときは都道府県に変更すべきことを求めることができる。なお、同様の趣旨で制定されている山村振興法に基づき県が策定する山村振興基本方針においては、国への事前提出による審査は行われていない。 | 事前審査を廃止することにより、事務の簡素化による負担軽減が図られるとともに、離島振興計画に基づく事業実施や国の支援を受けることによる事業効果の早期発現(地域の自立の発展、地域住民の生活安定・福祉向上等)が期待できる。 | 離島振興法第4条第10項、第11項 | 総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 | 九州地方知事会 | 山口県提案分 | 北海道 | ○離島振興計画の策定において、実務上行われている事前審査に多大な時間と労力を要している。(H25計画策定時には、国協議に5か月を要している。) | 離島振興法(昭和28年法律第72号)(以下「法」という。)第4条第8項の規定に基づき都道府県から主務大臣に提出された離島振興計画は、同法第10項及び第11項の規定に基づき、離島振興基本方針に適合するかの確認を実施しており、離島振興基本方針に適合していないと認めるときは、主務大臣は当該都道府県に変更を求めることができることとされている。離島振興計画の事前提出は、これら適合性の確認を円滑かつ迅速に実施し、国と都道府県双方の事務負担を軽減するため、正式提出に先んじて離島振興計画案を提出したに付、平成24年11月29日付事務連絡「各都道府県の離島振興計画案の事前提出等について(依頼)」において都道府県に任意で依頼しているものである。本提案は、「離島振興計画の策定において、実務上行われている、事前審査に多大な時間と労力を要している。」とのことであるが、平成25年度計画策定時、離島振興計画の事前審査に要した期間は、関係行政機関への意見照会も含めて約1か月であり、また、その後の法第4条第9項及び第10項に基づき手続きにおいて特段変更や調整を求めていることから、ご指摘の「多大な時間と労力を要しているものとは考えていない。もとより事前提出は都道府県に対して任意で依頼しているものであるが、仮に事前提出が廃止された場合、事前の調整をすること無く法第4条第9項及び第10項に基づき関係行政機関への通知及び意見照会の手続きを実施する必要があるが、事前に確認が行われていないため、仮に関係行政機関の長から主務大臣に対して意見が申し出られた場合、法第4条第10項の規定に基づき、都道府県に対して離島振興計画の変更を求めることとなる可能性が高い。離島振興計画を変更する際には、法第4条第12項の規定により、同法第3項、第4項及び第6項から第11項までの規定が準用されるため、都道府県と市町村との調整、主務大臣への再提出、主務大臣から関係行政機関への通知及び意見照会手続きを、場合によっては複数回行う必要があるが、事前の確認手続を廃止することはかえって国と都道府県双方の事務的負担を増大させるものとなる。こうしたことから、離島振興計画を策定・変更する際には、引き続き事前の調整にご協力いただきたい。なお、政府としては事前の調整の際に都道府県の事務負担が増大することのないよう、適切に対応して参りたい。 | 平成24年から25年の離島振興計画の作成スケジュールでは、国の離島振興基本方針の策定と並行して計画作成を行っているが、国からの情報提供により離島振興計画に盛り込む事項等は確認しており、計画は離島振興基本方針に適合する内容で策定している。また、国への事前提出で頂いた修正意見は諸句等の修正や削除にとどまっており、計画案の基本的内容を修正する必要があるものではなかったと思われる。地方の自主性の確保や、行政改革による事務改善の観点からも、離島振興計画案の事前提出の廃止を求める。なお、任意で行われる事前提出であっても、修正にはその都道府県内各課及び関係市町への意見照会が必要であり、前計画策定時には国からの事前提出案の回答からは修正期間が短かったことから、余裕を持った期限の設定を願いたい。 | |

| 各府県からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解 | 見解 | 補足資料 | 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見 | 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項) | 各府県からの第2次回答 | 対応方針の措置(検討)状況 | | | | |
|-------------------------------|---|------|---|---|---|--|----------------------|---|---|--|
| | | | | | | 措置方法(検討状況) | 実施(予定)時期 | これまでの措置(検討)状況 | 今後の予定 | |
| | | | <p>【全国市長会】</p> <p>提案団体の意見を十分に尊重されたい。なお、検討に当たっては、保育の質が確保されることを前提とすること。</p> | <p><総論></p> <p>○教育的観点から基準の緩和は困難であるとのことだが、現行の園庭基準や保育室の設置階基準でしか維持できない教育的観点とは何か、具体的に明示していただきたい。</p> <p>○幼児連携型認定こども園は、学校かつ児童福祉施設としての性格を持つ一方で、あくまで「単一の施設」である。現行の基準のような幼稚園と保育所との高い基準の足し合わせではなく、教育と保育を同時に行う総合的な施設としての幼児連携型認定こども園の基準のあり方を再検討し、その中で、園庭の位置・面積の基準や、保育室等の設置階の基準のあり方についても、見直す必要があるのではないかと。</p> <p><保育室の設置階について></p> <p>○教育的な観点を重視するという理由で現行基準の規定を維持することで、基準を満たさない認可外施設等で教育・保育を受けざるを得ない層を生んでいるとすれば、行政サービスの提供のあり方として、総合的に見ると問題ではないかと。</p> <p>○職員配置基準は、0歳児3人に対して職員1人、満1・2歳児の幼児6人に対して職員1人となっており、3階以上に満3歳児未満に供する保育室を設置した場合、自立した遊戯が不可能な乳幼児を職員が抱きかかえて遊戯することは大変困難であり、3歳児以上の遊戯と比較して安全とは言えないと考えられるが、この場合の乳幼児の遊戯誘導についてどのように想定しているか、御説明いただきたい。</p> <p>○満3歳児以上に供する保育室等を3階に設置する場合と2階に設置する場合とで、教育上どのように異なるのか、提案に即して具体的に明示していただきたい。</p> <p>○児童の遊戯や屋外移動の支障とならないような施設要件の具体化や、ソフト対策等の措置を取れば、満3歳児以上に供する保育室等を3階以上に設置することは可能ではないかと。</p> <p>○例えば、ある自治体の公立幼稚園は、昭和30年代から昭和50年代までの乳幼児の増加に対応して順次設置されており、現在の9園の築年数の平均は、42年が経過している。このような老朽施設において2階に保育室等を設置している場合と比較すると、新規施設で3階に保育室等を設置する場合は、平成18年度のバリアフリー新法への対応や技術的改善により、児童の階段の昇降のしやすさや、遊戯導線の確保等について、相当な改善がみられるとも考えられ、満3歳児以上に供する保育室等の設置階を制限する必要性は乏しくなっているのではないかと。</p> | <p>幼児連携型認定こども園は幼児教育を行う学校であり、幼児連携型認定こども園教育・保育要領(平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第1号)には、園児の興味や関心が戸外にも向くようにし、園児の動線に配慮した園庭や遊具を配置するよう明記されており、園児の遊びのイメージに室内と屋外の連続的な広がりを持たせて学びにつなげるということの一つの重要な教育目標としているところ。</p> <p>そのため、保育室と園庭の行き来が自由かつ容易にでき、一体となった教育のための空間が必要不可欠であることから、隣接した位置に子どもが活動するために最低限必要な広さの園庭を設置するとともに、教育の対象である満3歳以上児の保育室は2階以下、もしくは上下一階に一定の要件を満たした園庭が設けられている階に設置することを求めているところである。</p> <p>このように、幼児教育において、園舎、園庭、保育室の全体的な空間構成が重要な意味を持っていることをご理解いただきたい。</p> <p>一方で、ご意見を踏まえ、幼児連携型認定こども園の設置・移行が円滑にできるよう、上記の幼児連携型認定こども園における教育・保育の実施に支障が無い範囲において、基準の柔軟な取扱いが可能かどうかの検討を行ってまいりたい。</p> | <p>6【文部科学省】</p> <p>(5)就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77)</p> <p>幼児連携型認定こども園の学級の編制、職員・設備及び運営に関する基準(平26内閣府・文部科学省・厚生労働省令1)については、以下のとおりとする。</p> <p>・保育室等の設置階(同省令6条4項)については、満3歳以上の園児の教育及び保育の用に供する保育室を3階以上の階に設置する場合に必要とされる屋上園庭については、設置要件を見直し、地方公共団体に平成28年度中に通知する。</p> <p>(関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> <p>・満3歳以上の園児の教育及び保育の用に供する保育室を3階以上の階に設置する場合に必要とされる屋上園庭については、設置要件を見直し、地方公共団体に平成28年度中に通知する。</p> <p>(関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> <p>・幼児連携型認定こども園の施設基準の在り方については、子ども・子育て支援法(平24法66)附則第4条4項に基づき、同法の施行後5年を目途として行う子ども・子育て支援新制度の見直しの中で検討し、必要があると認めるときは所定の措置を講ずる。</p> <p>(関係府省:内閣府及び厚生労働省)</p> | 通知 | 平成29年3月31日 | <p>【通知】</p> <p>「幼児連携認定こども園の学級編成、職員・設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて」の一部改正について(通知)</p> <p>(平成29年3月31日付け府子本第224号、28文科初第1838号、雇児発0331第17号)</p> | |
| 【北海道】 | <p>事前提出に係る事前審査の趣旨については理解するが、H25離島振興計画策定時は事前提出から審査終了まで約3ヶ月を要していること、また、その際の国からの指摘は、軽微な変更によるものであったことから、事務簡素化に向けて引き続き検討を願いたい。</p> | | | <p>一次回答のとおり、事前提出は、事務負担の簡素化の観点から都道府県に対して任意で依頼しているものであり、ご指摘の地域の自主性を妨げるものとは考えていない。</p> <p>なお、事前提出に応じて頂いた場合、都道府県の個々の事情に鑑みて時間に余裕を持って調整を依頼するとともに、よく生じやすい間違い点を情報提供するなど調整に要する時間の短縮に努めてまいりたい。</p> | <p>6【文部科学省】</p> <p>(3)離島振興法(昭28法72)</p> <p>離島振興計画(4条)の策定に係る事務については、任意の事前審査における都道府県の事務負担の軽減を図るため、都道府県の個々の事情に鑑みて時間に余裕を持って調整が可能となるようにするとともに、事前審査における留意事項等について都道府県への情報提供を行うなど、事務の簡素化に資する措置を次回の離島振興計画策定時に講ずる。</p> <p>(関係府省:総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省)</p> | 通知等 | 改正離島振興法成立後の離島振興計画策定時 | <p>改正離島振興法の成立に伴う新たな離島振興計画策定について、時間に余裕を持って調整が可能となるようにするとともに、事務の簡素化に資するため、以下の措置を講じた。</p> <p>・離島活性化交付金事業に係る事業の経過措置について改正離島振興法に規定された。</p> <p>・令和4年11月25日に開催した離島関係都道県連絡会において、離島振興計画策定に関する説明を行った。</p> <p>・離島振興計画に記載する産業振興促進事項について、Q&A形式で周知した。</p> | | |
| 【北海道】 | <p>事前提出に係る事前審査の趣旨については理解するが、H25離島振興計画策定時は事前提出から審査終了まで約3ヶ月を要していること、また、その際の国からの指摘は、軽微な変更によるものであったことから、事務簡素化に向けて引き続き検討を願いたい。</p> | | | <p>一次回答のとおり、事前提出は、事務負担の簡素化の観点から都道府県に対して任意で依頼しているものであり、ご指摘の地域の自主性を妨げるものとは考えていない。</p> <p>なお、事前提出に応じて頂いた場合、都道府県の個々の事情に鑑みて時間に余裕を持って調整を依頼するとともに、よく生じやすい間違い点を情報提供するなど調整に要する時間の短縮に努めてまいりたい。</p> | <p>6【文部科学省】</p> <p>(3)離島振興法(昭28法72)</p> <p>離島振興計画(4条)の策定に係る事務については、任意の事前審査における都道府県の事務負担の軽減を図るため、都道府県の個々の事情に鑑みて時間に余裕を持って調整が可能となるようにするとともに、事前審査における留意事項等について都道府県への情報提供を行うなど、事務の簡素化に資する措置を次回の離島振興計画策定時に講ずる。</p> <p>(関係府省:総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省)</p> | 通知等 | 改正離島振興法成立後の離島振興計画策定時 | <p>改正離島振興法の成立に伴う新たな離島振興計画策定について、時間に余裕を持って調整が可能となるようにするとともに、事務の簡素化に資するため、以下の措置を講じた。</p> <p>・離島活性化交付金事業に係る事業の経過措置について改正離島振興法に規定された。</p> <p>・令和4年11月25日に開催した離島関係都道県連絡会において、離島振興計画策定に関する説明を行った。</p> <p>・離島振興計画に記載する産業振興促進事項について、Q&A形式で周知した。</p> | | |